



平成18年2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月11日

会社名 株式会社アルバイトタイムス
コード番号 2341
(URL <http://www.atimes.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 秀和
問い合わせ先 責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 垣内 康晴
決算取締役会開催日 平成17年10月11日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5202 - 2255

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年8月中間期	8,817 (6.1)	559 (46.0)	559 (46.2)
16年8月中間期	8,308 (27.7)	1,036 (105.3)	1,039 (106.7)
17年2月期	17,327 ()	2,087 ()	2,085 ()
	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年8月中間期	345 (41.8)	10 08	9 95
16年8月中間期	593 (132.9)	52 71	51 53
17年2月期	1,172 ()	103 65	101 56

(注)1. 持分法投資損益 17年8月中間期 百万円 16年8月中間期 百万円 17年2月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 34,262,748株 16年8月中間期 11,262,249株 17年2月期 11,309,453株

平成17年4月20日付で1株を3株に分割しておりますが、平成17年8月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	8,310	6,202	74.6	180 68
16年8月中間期	7,744	5,565	71.9	492 04
17年2月期	8,831	6,189	70.1	542 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 34,329,768株 16年8月中間期 11,309,956株 17年2月期 11,399,156株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	137	399	329	4,141
16年8月中間期	658	96	34	3,998
17年2月期	1,511	67	11	4,733

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,443	2,179	1,215

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 47銭

なお、当社は平成17年4月20日付で1株を3株に分割しております。上記1株当たり予想当期純利益は、期首に分割が行われたものとした平成17年8月中間期の期中平均株式数(34,262,748株)をもとに算出しており、中間決算日後の新株引受権の行使株数等は見込んでおりません。

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の30ページをご参照下さい。

平成18年2月期 中間決算短信添付資料

1. 連結経営指標	P3
2. 企業集団の状況	
1. 事業の内容	P4
2. 事業環境	P6
3. 『DOMO』のビジネスモデルとその強み	P7
4. 投資とリターンの関係	P8
5. 事業等のリスク	P9
3. 経営方針及び経営成績	
1. 経営方針	P13
2. 経営成績	P21
3. 今期の見通し	P30
4. 時価発行公募増資等による資金使途計画及び資金充当実績	P41
5. 中間連結財務諸表等	P42
6. 個別中間財務諸表の概要	P63
7. 中間財務諸表等	P64

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(千円)

	2002年2月期	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期 通期予想	2006年2月期 中間期
■連結業績・財務						
売上高	11,105,752	11,766,456	13,957,083	17,327,762	18,443,682	8,817,087
営業利益	721,377	1,107,133	1,515,796	2,087,217	2,180,313	559,752
経常利益	706,905	1,082,322	1,512,783	2,085,710	2,179,763	559,075
当期純利益	355,737	565,932	881,707	1,172,295	1,215,593	345,630
株主資本	3,237,781	4,195,096	5,015,819	6,189,618		6,202,923
総資産	5,639,965	6,587,434	7,093,898	8,831,846		8,310,458
営業利益率	6.5%	9.4%	10.9%	12.0%	11.8%	6.3%
経常利益率	6.4%	9.2%	10.8%	12.0%	11.8%	6.3%
当期純利益率	3.2%	4.8%	6.3%	6.8%	6.6%	3.9%
株主資本比率	57.4%	63.7%	70.7%	70.1%		74.6%
ROE	12.0%	15.2%	19.1%	20.9%		
ROA	12.4%	17.7%	22.1%	26.2%		
■1株当たり指標						
当期純利益	¥74.10	¥110.85	¥157.34	¥103.65	¥35.47	¥10.08
純資産	¥654.09	¥749.12	¥892.32	¥542.98		¥180.68
配当金	¥16.00	¥10.00	¥14.00	¥31.00	¥11.00	—
■事業セグメント						
情報関連 売上高	6,216,045	6,673,492	8,315,981	11,733,977	13,065,829	6,098,646
情報関連 営業利益	794,445	1,163,547	1,409,408	1,987,514	2,130,965	524,011
人材関連 売上高	5,081,259	5,248,778	5,793,865	5,705,162	5,473,746	2,769,846
人材関連 営業利益	△82,603	△61,661	103,586	99,453	49,347	35,741
■CF						
営業活動CF	222,245	649,514	1,056,972	1,511,810		137,782
投資活動CF	△199,308	100,418	201,134	△67,395		△399,777
財務活動CF	△28,294	46,094	△661,811	11,356		△329,514
期末残高	1,885,244	2,681,272	3,277,568	4,733,340		4,141,830
減価償却費	129,200	135,873	153,545	166,508		92,369
■その他						
期末正社員数	218人	244人	362人	360人		383人

(注) 1. 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

2. 2004年2月29日現在の株主に対して1:2の株式分割を行っています。

3. 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。

企業集団の状況

1. 事業の内容

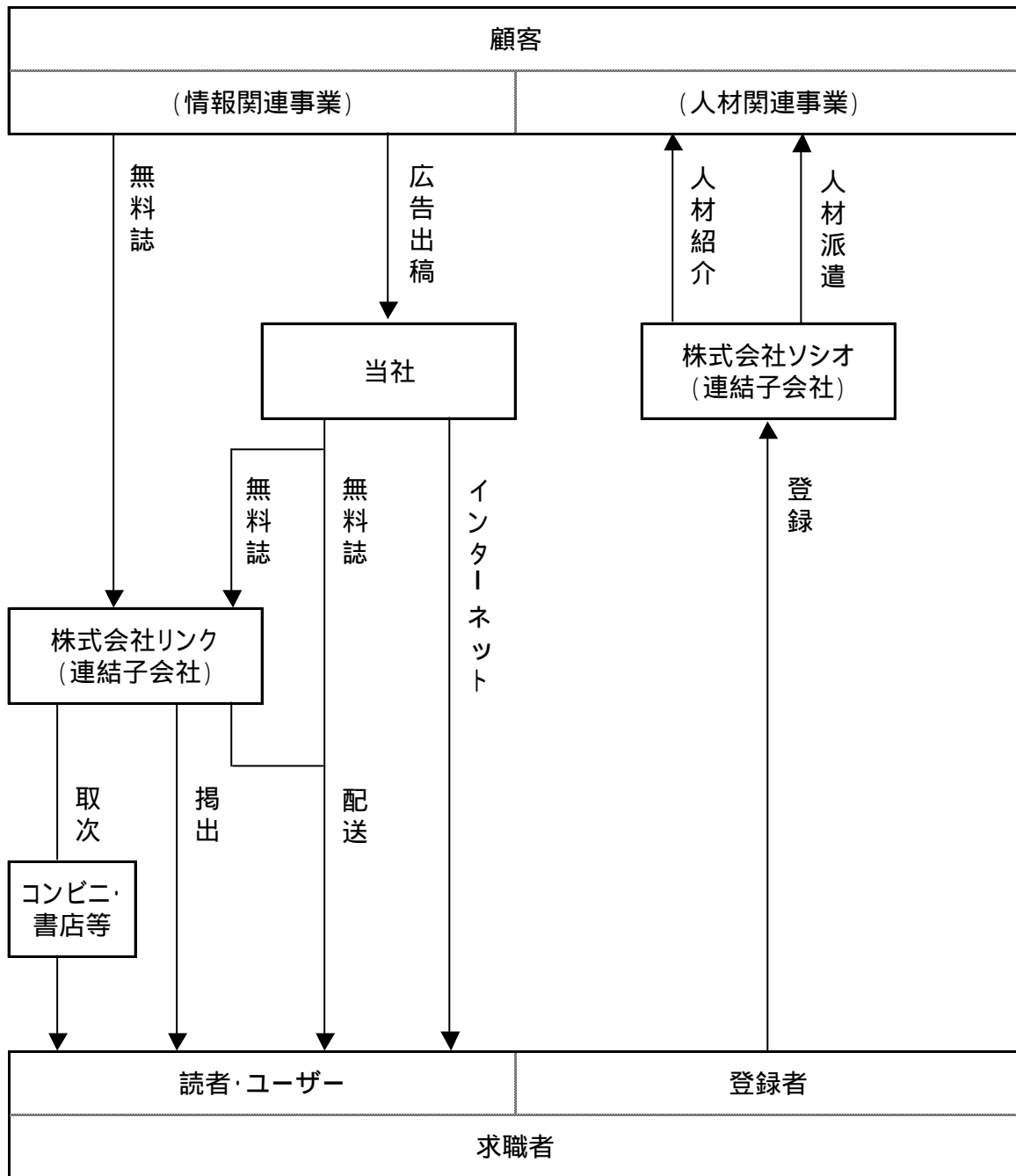
当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業（当社及び株式会社リンク）と、人材派遣及び人材紹介を行う人材関連事業（株式会社ソシオ）を展開しています。

各セグメントの主な事業活動における各社の位置付けを事業の種類別に記載すると次の通りです。

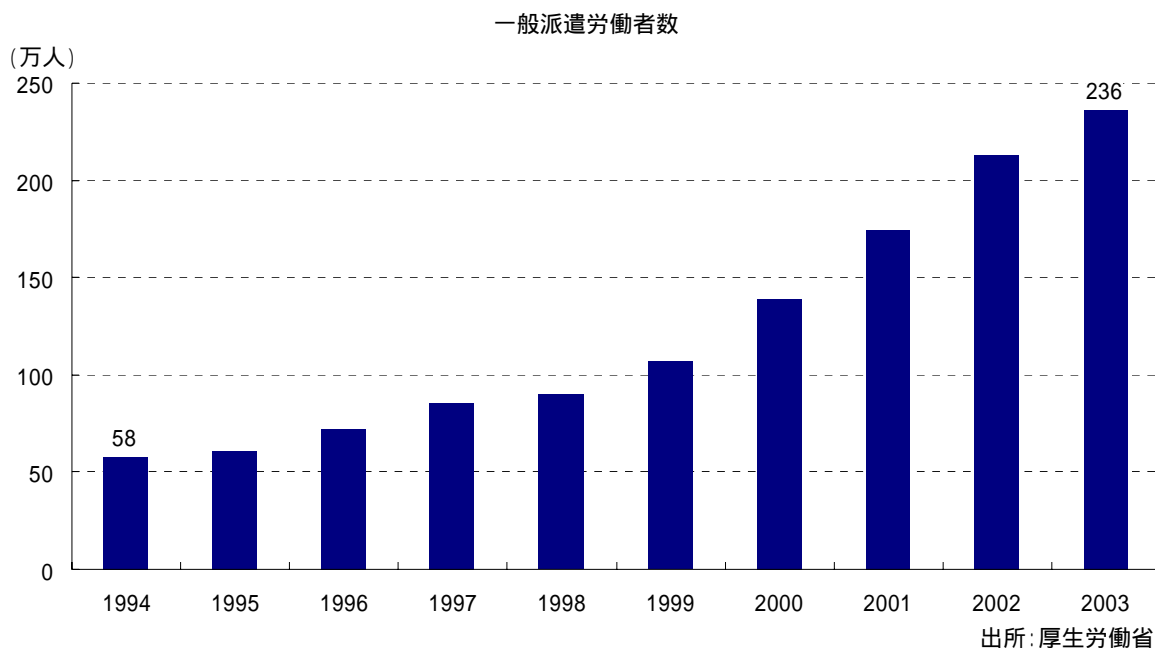
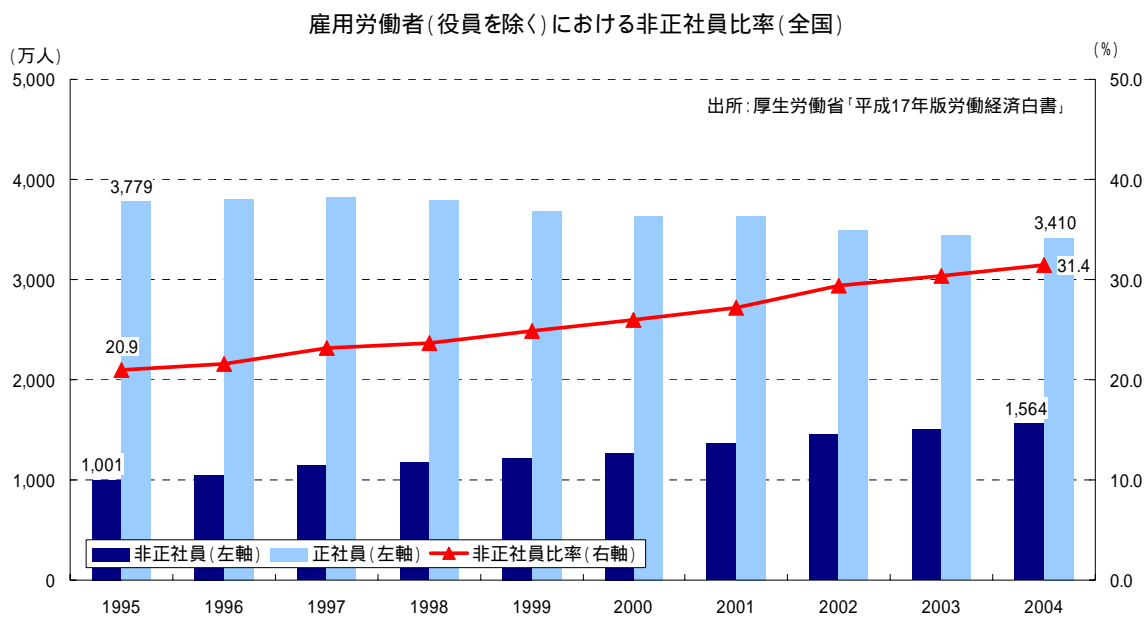
事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	株式会社アルバイト タイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉版、ヨコハマ版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、神戸版の合計9版を発行しています。
	DOMO NET		紙媒体『DOMO』との相互補完としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	ESHIFT		インターネット上で静岡県内の情報に特化した正社員層向けの求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。
人材関連事業	人材派遣	株式会社ソシオ (100%子会社)	製造業からサービス業まで幅広いクライアント企業に対して主に一般事務社員の派遣を行っています。東京都・神奈川県・静岡県・愛知県で展開しています。
	人材紹介		転職希望者を中途採用希望企業へ紹介する事業です。

なお、当社連結子会社である株式会社リンクが行っていた雑誌（有料誌）取次事業については、近年の無料誌やインターネットの普及による事業機会の縮小を勘案し、同社の主力事業として成長を続けているフリーペーパー取次事業への経営資源を集中させるため、2005年7月末をもって雑誌取次事業を営業譲渡し、同事業から撤退しました。

事業の系統図は、次の通りです。



2. 事業環境



当社グループの事業を取り巻く環境には、「雇用の流動化」と「情報の無料化」という大きく2つの変化が見られます。1つ目の「雇用の流動化」とは、正社員から非正社員への移行です。企業収益の回復が顕著となった足元でも、変化の激しい事業環境に対応するため、依然として固定費の多くを占める人件費を変動費化させることは、引き続き企業にとって大きな課題となっています。具体的には、「必要な時に必要な労働力を確保する」ため、アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員を積極的に活用していくことです。一方、労働者側においては、労働に対する価値観の多様化により、必ずしも正社員という雇用形態にこだわらない層が広がっています。人材派遣市場の規模が示す通り、派遣社員も今や雇用形態の1つとして定着しています。

雇用の流動化に伴い、非正社員系の求人広告市場は徐々に拡大しています。一般的に非正社員は、

契約期間が有期であり、また正社員に比べ定着率が高くないため、その募集頻度は正社員より多くなる傾向があります。その結果、正社員に比べ非正社員系の求人広告がより拡大しています。

2つ目の「情報の無料化」とは、出版不況と言われているように、雑誌の販売が年々減少している一方で、無料誌やウェブサイトの充実により有益な情報がますます容易に入手できる傾向にあります。この変化により、求人情報誌などの情報誌の分野においても、従来の有料誌から無料誌あるいはインターネットへの移行が顕著となっています。

これら2つの変化が当社グループに大きな事業機会を生み出しています。

3. 『DOMO』のビジネスモデルとその強み

当社の主力商品である『DOMO』は、広告主である求人企業からの広告掲載料を収入として成り立っています。一般的に、情報誌はその収入の大半が広告収入で構成されているため、読者へ効率的に届けることが可能であれば、読者に課金する必要性はほとんどありません。当社は、創業以来30年以上の間、無料誌を主力事業としており、無料誌を継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報誌の中でも求人情報誌は、読者からの反応（読者からの応募）が広告主にとって明確であるため、費用対効果の優劣をつけやすい情報誌です。そのため、有料・無料を問わず全ての求人情報誌に求められることは、いかに他媒体より高い反応を生み出せるかにかつきます。これはインターネット上の求人情報サイトについても全く同じです。現時点では、当社の『DOMO』が各地域の競合媒体に比べ高い反応を生み出すことができているため、順調に拡大できていると捉えています。

反応を高める要件は大きく2つあり、それは「読者満足の上昇」と「読者数の拡大」です。まず「読者満足の上昇」とは、読者に支持される媒体でなければ、部数を増やしてもそれは一時的な読者獲得に留まり、継続的に高い反応を生み出すことはできないため、読者を満足させる媒体であり続けなければならないということです。読者を満足させる要素は、情報の量・質・鮮度・安全性の4つに集約されると捉えています。

具体的には、第一に読者にとっていかに選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。『DOMO』の場合、木曜日発行であれば火曜日締め切りの中1日、月曜日発行であれば金曜日締め切りの中2日で発行しており、紙媒体としての情報の鮮度は業界最高水準となっています。また、常に新しい企業や新しい情報を掲載することで刷新感を醸成することは継続読者を確保する上で重要です。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的な読者からの支持につながります。掲載している情報に虚偽が含まれていたために読者が被害を受けた場合、大半の読者は二度と『DOMO』を手にとらなくなるはずですが、また同時に、口コミなどで被害者の友人や勤務先に伝わり、広範囲で信用を失ってしまう大きなリスクを抱え込むこととなります。

そのため、当社は独自に制定した「求人広告掲載規定」に基づき、必要に応じて掲載前後に審査を行い、読者の安全性の確保に努めています。もちろん、時代や環境の変化が生み出す新しい業種・職種・雇用形態などに対応するため、継続的に掲載規定の更新を重ねています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれた読者の苦情受付や相談者へ対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情

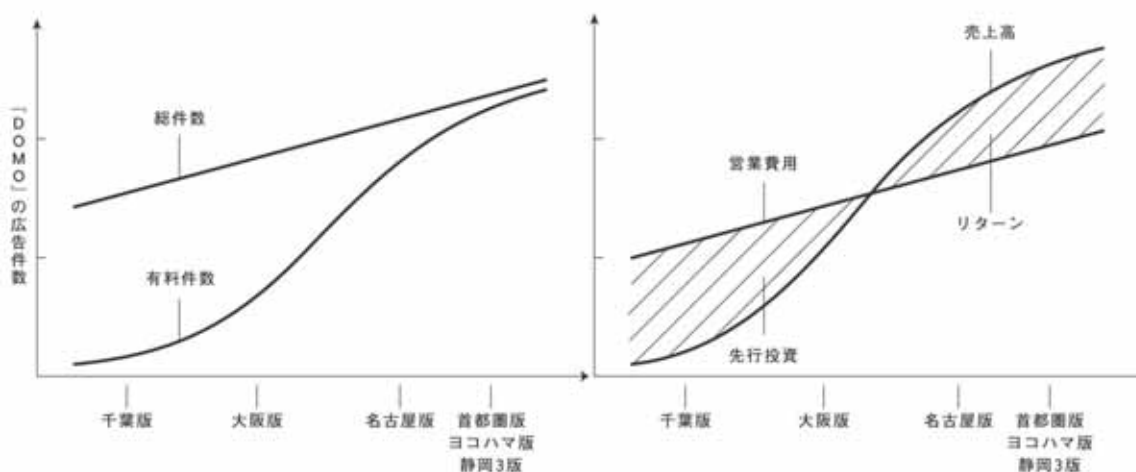
報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「読者数の拡大」とは、読者数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くの読者を安定的に確保できているかが重要であるということです。大量の部数無差別に配布すれば多数の読者を獲得できますが、事業として継続させるには効率的に読者へ届けなければなりません。「効率的」とは、有効な読者に安定的に無駄なく配布することです。そのため当社は、駅・ファーストフード店・ファミリーレストラン・スーパーマーケット・コンビニエンスストアといった『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。また、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。

この2つの要件を満たしてこそ、読者及びクライアントを満足させる魅力的な媒体となり得るのです。

4. 投資とリターンの関係

先行投資とリターンの関係（イメージ）



当社の事業における特徴の1つとして、資産に計上される設備投資が非常に少ないことが挙げられます。機動的な経営判断を可能にするため、持たざる経営を志向していることも影響しています。一方、『DOMO』の新版創刊などで発生する「先行投資」は、創刊（創刊準備も含む）から黒字転換までの営業赤字と定義しています。

『DOMO』における先行投資は、人件費・印刷費・流通費用の大きく3つで構成されています。まず、最大の差別化である高い反応を生み出すため、創刊時から読者を満足させ、多くの読者を獲得しなければなりません。一方で大半のクライアントは、創刊していない、つまり実際の反応が見えない媒体に有料で掲載することに抵抗感を持つため、創刊から一定期間は「試用期間」として無料あるいは特別価格を適用し、広告掲載を促進します。

そのため、ほとんど売上高が発生しない中で、求人広告を受注するための営業員の人件費、多くの読者に配布するための印刷費、そして大量の部数を効率的に読者へ配布するインフラを整備・維持する流通費用が発生します。しかしながら、当初の計画通り読者満足と読者数の拡大を通じて高い反応を生み出すことができれば、徐々に有料掲載に転換でき、売上高が安定的に増加するようになります。

当社の投資とリターンの関係で見られる大きな特徴は、売上高が増加してくると、一気に損益分岐点を超えやすいということです。なぜなら、売上高が増加していても、その大半が広告件数の増加で

はなく、無料掲載の有料化によるものであれば、創刊時から一定量投入している人件費、印刷費、流通費用といった費用はそれほど増加することはないからです。

5. 事業等のリスク

(1) 情報関連事業

① 静岡県での収益依存度が高いこと

地域別売上高（情報誌編集発行）

（百万円）	‘05/2期実績		‘04/2期実績		‘03/2期実績	
情報誌編集発行	10,894	100.0%	7,723	100.0%	6,167	100.0%
東京都	3,364	30.9%	2,001	25.9%	1,106	17.9%
神奈川県	1,020	9.4%	631	8.2%	432	7.0%
静岡県	5,536	50.8%	4,899	63.4%	4,628	75.1%
愛知県	811	7.4%	191	2.5%	—	—
大阪府	160	1.5%	—	—	—	—

(注) 東京都： 『DOMO』 首都圏版

神奈川県： 『DOMO』 ヨコハマ版

静岡県： 『DOMO』 静岡県3版、『JOB』、『のるぞー』、『のるぞーF』

愛知県： 『DOMO』 名古屋版

大阪府： 『DOMO』 大阪版

なお、『JOB』、『のるぞー』、『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。

情報関連事業における情報誌編集発行の売上高の内訳は上記の通りです。首都圏を中心に静岡県外の売上高が前年同期比で大きく増加していますが、依然として2005年2月期現在では静岡地区への売上依存度が5割以上と高いため、静岡地区での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 首都圏での事業の成否について

当社は無料求人情報誌『DOMO』の首都圏展開を2002年2月期より本格化し、順調に市場浸透していると判断しています。そのため、首都圏での業容拡大が当社グループの成長力の源泉となっています。しかしながら、最近と同業他社や新規参入企業による無料求人情報誌の発刊が増加しており、競争は激化しています。今後、首都圏展開の成否あるいは市場の競合状況の変化によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主力の求人情報誌の売上変動要因

(a) 求人広告収入の季節性

一般的に非正社員は繁閑に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向があります。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動に影響を受ける傾向にあります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月

頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向にあります。

なお、当社の求人情報誌事業は、売上高総利益率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が悪化する可能性があります。

(b) 情報誌の新規地域展開における先行投資負担

当社の展開する求人情報誌が有効な収益基盤となり得るためには、まずは有効な読者数を拡大していくことが重要です。「有効な読者」とは求職者です。有効な読者が増えることで反応が高まり、その反応状況によって企業からの広告掲載依頼が増え、誌面の充実によってさらに読者が増加していくという好循環が得られるものと考えています。

有効な読者を獲得するには一定の誌面の充実が必要であり、一方で広告主は反応の見えない媒体に有料で広告を掲載することに抵抗感を持つため、創刊から一定期間は無料ないしは特別価格での掲載キャンペーンを戦略的に行い、読者が満足する魅力的な求人情報の確保を図ります。そのため、収益上は印刷費・人件費・流通費用などが売上高に先行して発生するため、当社ではこれら費用の先行による営業赤字を「先行投資」と位置付けています。

今後も当社は、特に無料の求人情報誌である『DOMO』を積極的に地域展開する考えですが、首都圏・名古屋・大阪での展開においてもそうしてきたように、新規地域において読者から相応の認知を受けるまでは、売上高に先行してでも原価及び経費の負担増を政策的に実施していく方針です。従って、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 求人情報誌からインターネットへの移行

近年のインターネットの急速な普及に伴い、有料情報誌がウェブサイトの利便性に脅かされ、販売部数の落ち込みなどの影響が顕著に表れています。しかしながら、主力商品である『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じており、現状では『DOMO』の成長に大きな影響は見られません。

ただし、比較的検索軸が明確な正社員層の転職においては、「検索性」という利便性を有したウェブサイトの利用者数が急速に増加しており、今後は正社員層のみならず、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種に就いている非正社員層においても、情報誌の利用からインターネットの利用へと移行すると予測しています。また、多くの非正社員層にとって魅力的である「短期」「日払い」「高収入」といったキーワードで検索し得る求人情報は、紙媒体だけでなくインターネットでも高い反応を得られています。そのため、インターネットへの対応次第では、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社の戦略への対応

主力事業である情報関連事業においては、当社より規模が大きい競合他社が多く、中には当社より数十倍と非常に大きな体力差を有した企業も存在します。さらに競合他社の大半が未上場企業であり、戦略や財務状況が見え難い状況に置かれています。そのため当社では、機動的な経営判断を可能にする組織編成と、「持たざる経営」による健全な財務体質の維持及び内部留保の充実

により、競合他社の戦略への対応力の向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合他社の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 派遣スタッフを含む人材の確保

当社グループの事業は全て「サービス」であり、事業を運営する人材や、企業に派遣する人材に収益が大きく左右される特徴があります。そのため重要な経営資源である人材への投資を積極的に行っています。しかしながら、現時点では業容の拡大と企業の成長に人材の量・質が十分追いついていないため、今後人材の確保の状況によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

2005年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも2004年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、人材派遣事業における登録者の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材関連事業における法的規制

当社の連結子会社である株式会社ソシオが行う一般労働者派遣事業（人材派遣）及び有料職業紹介事業（人材紹介）においては、法令に基づく厚生労働大臣の許可が必要であるため、いずれもその許可を得て行っています。人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣する労働者が常用雇用される派遣事業、届出制）と、一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇用した上で派遣する登録型の派遣事業、許可制）に区分されます。同社は、昭和60年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業として、企業の各部門に一般事務・秘書・経理事務など行う人材を派遣しています。また、同社は、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、有料職業紹介事業として、企業の人事採用部門に対する中途採用希望者の紹介等を行っています。同社の行う一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業は、いずれも規制業種であるため、今後関連法規の改正等によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社では社会保険制度の本来の趣旨を鑑み、適用対象者の全員を加入させるべく、派遣労働者と共に加入促進に取り組んでおり、同社の派遣労働者の社会保険加入率（加入者の加入対象者に対する比率）は100%です。

(6) 人材派遣事業における派遣スタッフの費用増加

当社の連結子会社である株式会社ソシオが行う一般労働者派遣事業（人材派遣）においては、派遣スタッフに支払う給与と、労使折半で負担する社会保険料の2つが売上原価の大半を占めており、近年これらの費用の上昇により人材派遣事業の収益性が圧迫されつつあります。「雇用の流動化」や規制緩和により人材派遣市場は拡大期にありますが、同時に大きな差別化を図りにくいがゆえ、収益のバランスを悪化させ得る量的拡大競争が激化しています。また、景気回復により人材の売り手市場化し、派遣スタッフの確保が困難になりつつあるため、派遣スタッフの長期稼働のためのインセンティブとして給与の引き上げが必要となっています。さらに、社会保険料負担は今後段階的に上昇する見込みです。そのため、継続的に販売費及び一般管理費を中心としたコストダウンを図っていますが、その成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、経営活動の基本姿勢を経営理念として「対話と奉仕」という言葉で表しています。これは、当社グループが社会とどのように関わり、どのような使命感をもって、社会に存在するかを表明したものです。

「対話と奉仕」

私たちの活動の始点は常に対話である。

経営であっても、その他の社会活動であっても、
私たちのすべての活動は、私たちを取り巻く人々と
相互に十分意志を理解しあうことから始まる。

私たちの活動の目的は奉仕である。

奉仕とは、対話によって得られた信頼をもとに、
人々が幸福であり続けられるよう支援することで、
社会の発展に貢献していくことである。

以上は、1988年9月に発表され、以降当社グループの活動の基本となっています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、無料求人情報媒体事業等への投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う予定です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営指標として売上高及び営業利益の伸びに着目しています。現時点では、主力事業である求人情報誌・求人情報サイト事業の拡大が最重要課題であるため、当面は先行投資を積み増す方針です。同事業における「先行投資」は、そのほぼ全てが発生した期の損益に反映されるため、当期の利益率が低下するという特徴があります。そのため、中期的には全ての利益の源泉である売上高の拡大に注力する一方で、每期着実な増益を達成することで株主からの信頼を得たいと考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ各社・各事業が株主・顧客・従業員・社会にとって、高い企業価値・事業価値を創造し得る企業の集団を目指しています。経営方針としては、グループ各社が自主独立した運営を行い、「選択と集中」を推し進め、高い企業価値の創造を目指します。このような方針のもと、当面の経営戦略としては、「雇用の流動化」「情報の無料化」「若年雇用」をキーワードとし、全国的に展開可能な事業に経営資源を集中させてまいります。そのため、現時点では主力事業である求人情報誌・求人情報サイト事業へ経営資源を集中させています。

事業環境としては、企業の非正社員の積極活用に代表される「雇用の流動化」と、規制緩和による人材派遣・業務請負・テレマーケティング会社の事業領域の拡大が、非正社員系求人広告市場の中長期的な拡大につながっています。また、無料誌やインターネットの普及に表される「情報の無料化」により、これまで有料誌で求人広告市場を占有していた大手にとっても無料誌及びインターネットへの移行が不可避な状況となっています。これは市場のシェア構図に大きな変化をもたらす可能性があるかと捉えています。

そのため、中期的な経営目標として、今後3年間で現在の静岡に加え、首都圏・名古屋・大阪において非正社員向け求人媒体のトップシェア獲得を掲げました。従来の無料誌に加え、今期より本格的に対応していくインターネットにおいてもトップシェアを目指します。

① 情報関連事業の戦略

(a) 『DOMO』の市場浸透の加速

当社の主力商品である無料求人情報誌『DOMO』について、より一層の市場浸透を図ります。首都圏で確立した「勝ちパターン」を踏襲し、2004年6月に大阪版、2005年3月に千葉版、2005年10月に神戸版を創刊するなど、今後も地域展開を加速させる方針です。ただし、現時点では自社の経営資源で展開する地域は、首都圏・静岡・名古屋・関西のみと考えています。

一方、すでに展開している地域においては市場シェアの引き上げに注力します。静岡県以外の既存展開地域における市場シェアはそれぞれ1割前後に留まっており、未だ確固たる事業基盤を有しているとは言えません。そのため、特に国内最大の市場である首都圏での市場浸透を最優先課題とし、経営資源を集中させていく方針です。2004年11月より首都圏版の発行頻度を週1回から週2回へ変更する一方で、営業員を増員し、大口顧客だけでなく顧客層の拡充を図ることで、国内最大の市場である首都圏での市場シェアの拡大を図っています。

(b) 紙媒体とインターネットの相互補完関係の構築

「情報の無料化」により、有料誌の販売が落ち込む一方で、無料誌やインターネットが急速に普及しています。アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員層は、仕事内容・時給・勤務時間・勤務地など仕事を探す上での検索軸及びその優先順位が明確でないため、一覧性で優れている紙媒体が依然として有効であると捉えています。しかしながら「雇用の流動化」に伴い、事務系・技術系専門の派遣社員・契約社員のように、上記検索軸やその優先順位が明確な非正社員層が徐々に広がっており、検索性に

優れているウェブサイトの有効性が認められつつあります。また、「短期」「日払い」「高収入」といったキーワードは非正社員の多くが検索する軸として挙げるものであるため、これらのキーワードで検索し得る求人情報についてはインターネットでも反応（求職者からの応募）が出やすいという傾向があります。

このような変化により、クライアントは効率的な人材獲得のため、紙媒体とインターネットを使い分ける必要が出てきています。当面は限定的な拡大に留まるであろうと捉えています。この変化が生み出す新たな収益機会を確保すべく、当社も2004年9月より求人情報サイト『DOMO NET』を開設しました。

インターネット事業を展開する上で、新興のインターネット専門企業に対する当社の大きな強みは、クライアントに対しては紙媒体及びインターネットの双方を一括して提案・提供できるため、顧客サービスの向上が期待できることです。また、ユーザーの獲得では、大々的な広告宣伝を行わずとも、既に大多数の求職者へ浸透している『DOMO』をプロモーション媒体として活用することで、有効なユーザーを多数呼び込めると考えています。

(c) フリーペーパー取次事業におけるフリーマガジンへの集中

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業においては、定期発行型のフリーマガジンへ集中し、安定収益源の拡大を図ります。無料誌の急速な普及に伴い、大手出版会社が本格的に参入を図っています。しかしながら、大手出版会社は、媒体の企画及び編集に優れている一方で、読者へ届ける流通に関するノウハウをほとんど有していません。さらに、大手出版会社の発行する無料誌の多くは、東京・名古屋・大阪の3大都市全てを網羅する必要があると推測されますが、そのニーズを満たすことができる流通サービスは現時点ではほとんど存在していません。同社はここに大きなビジネスチャンスを見出しています。同事業は東京・横浜・静岡・名古屋・大阪で展開しており、大手出版会社の発行する無料誌を読者へ届けることが可能な流通網を大都市に有しているためです。

期間限定で不定期に発行される販促物（チラシやパンフレット）に比べ、安定した収益を期待できるフリーマガジンを確実に獲得することで、収益の安定化を図るだけでなく、配布ラックのメディア価値を高め、ビジネスチャンスのさらなる拡大を目指します。

② 人材関連事業の戦略

人材関連事業の収益の大半を占める人材派遣事業においては、薄利多売による量的拡大競争から一線を画し、当社グループの強みを発揮できる市場を選択し、経営資源を集中させてまいります。

人材派遣市場においては、企業収益力の回復に伴い、人材派遣需要が再び拡大しつつある一方で、参入企業の増加により競争がさらに激化しています。そのため、コスト削減の徹底により利益体質を一層強化し、日々の営業活動を通じてクライアントのニーズを捉え、的確なサービスを提供することで、独自性を発揮してまいります。

しかしながら、人材の売り手市場化によりスタッフ獲得コストが急騰しており、相対的に大手派遣会社に有利な状況となりつつあります。当社グループにおいては収益のバランスを崩してもスタッフ獲得へ投資するのではなく、スタッフの育成やフォローアップにより長期化を図っていく方針です。

一方、現在の一般事務派遣事業の将来性は非常に厳しい状況であることを認識し、新たな事業モデルを模索していく方針です。具体的には、人材紹介事業を強化し、人材派遣と融合した新規事業を今期（2006年2月期）より開始しました。

(5) 会社の対処すべき課題

(4)にて掲げた中長期的な会社の経営戦略を具現化するために、以下の内容を課題としています。

① 競争力の強化

当社が首都圏で無料求人情報誌を市場浸透させてきた結果、他社による無料求人情報誌の発行が増えてきています。競争の激化とともに、さらなる競争力の強化が必要となっています。競争力の強化として、従来の商品力の強化に加え、今後は営業力の強化に注力していく方針です。

商品力とは、費用対効果の高さであり、反応（求職者からの応募）と広告の掲載料金で決定されます。反応の高さという点においては概ね他媒体との差別化を図れており、今後はより低コストでの反応の維持・向上を図ります。そのためには、今まで以上に「読者を知る」ことが必要であると認識しています。つまり、読者が求めていることをより深く知ることで誌面作り・プロモーション手法・配布手法などを洗練させることが可能となり、「DOMOだから」手に取る読者層（DOMOファン）が拡大しブランド力が向上するだけでなく、低コストでの商品力の維持にもつながると考えています。

営業力の強化においては、クライアントの規模別・属性別の組織編成を徹底し、サービス及び営業効率の向上を図ります。同時に、顧客情報や成功体験といったナレッジを共有し活用することで、個人の営業力の引き上げを図ります。また、営業員の増員に伴い管理職（営業マネージャー）の育成がますます重要となってきており、管理職育成プログラムの充実を図りつつ、早期抜擢を行ってまいります。さらに、代理店政策を抜本的に見直し、取引代理店を絞り込む一方で販売手数料や営業支援策を拡充するなど、戦略的に代理店の組織化を図ります。なお、代理店戦略の一環として、今期2006年2月期より専属個人代理店制度を導入し、優秀な社内の営業員の独立を支援する仕組みを導入しました。

② 優良設置場所の確保

有料誌にはトーハン・日販といった取次会社が存在しますが、無料誌にはそのような取次会社が存在しないため、独自に流通網を構築しなければなりません。この流通網の構築には、時間とコストが必要となるほか、有効なインフラとして機能させるためには、配布ラックの設置場所の「質」が重要となります。このため、ファーストフードチェーン・ファミリーレストラン・スーパーマーケット等の集客力の高い店舗等への設置を強化する一方で、鉄道網が発達している大都市圏においては駅への設置を推進しています。無料誌の普及により駅への設置がこれまでより容易になったため、1箇所で大量の部数を消化できる駅への設置を拡大することで流通費用の効率化を図ります。

しかし一方で、設置場所の確保についても競争は激化しています。質の高い設置場所を確保する競争はますます激しくなっており、そのような設置場所については設置費用が上昇傾向にあります。そのため今後は無料誌の淘汰が徐々に進むと推測されます。なぜなら、質の高い設置場所は大量の部数を消化できるため、事業として得るべき収益を確保している企業のみが大量の部数を投入し、

無料誌の価値を高め、更なる収益の拡大を期待できるためです。

優良設置場所の確保はフリーペーパー取次事業においても重要な課題となっています。同事業では安定収益源の拡大のためフリーマガジンへの集中を当面の戦略としていますが、その戦略を実現するには優良設置場所の確保が不可欠であるためです。

③ 人材関連事業における差別化

連結子会社である株式会社ソシオの人材派遣を中心とした人材関連事業は、量的拡大競争の激化等の影響を受け、後発としては規模の拡大が難しい状態にあります。そのため、日々の営業活動を通じてクライアントのニーズを捉え、独自性を発揮できる分野を模索してまいります。今期2006年2月期においては人材紹介事業を強化し、人材派遣と融合した新規事業を今期（2006年2月期）より開始しました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献を経営上最も重要な課題の一つと位置付けており、このことが企業価値の最大化の一つとも認識しています。

「対話」とは、株主をはじめとする個々の利害関係者の声に対して忠実であるということです。

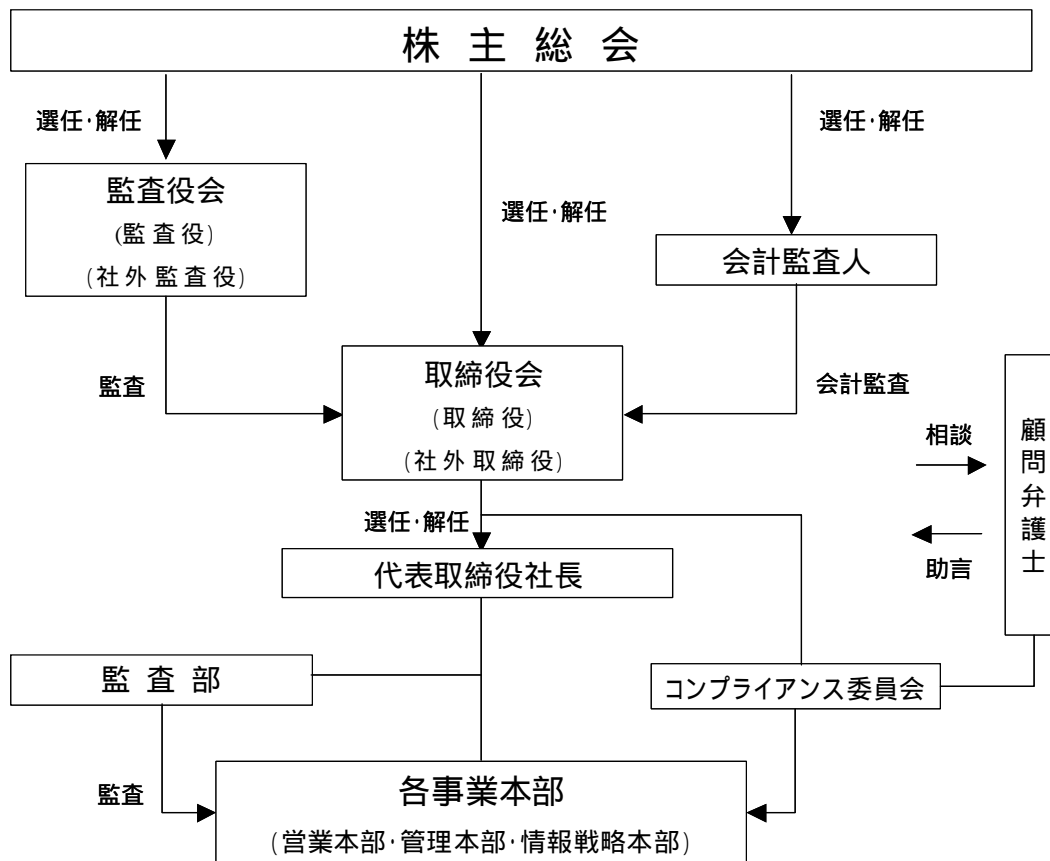
「対話」に基づく相互理解の推進とは、自らの活動全てにおいて関連する倫理及び法令を遵守することで第三者に説明できる公正さを確立し、企業経営の質・レベルの引き上げにつなげること、透明性を強く意識し、会社情報を開示し、外部と共有化することであると考えています。また、「対話」によって構築した当社と株主をはじめとする個々の利害関係者との信頼をもって利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えています。

なお、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの前提となる内部統制の充実・強化に注力していく方針です。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は、以下の通りです。



当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役5名で構成されています。当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、また各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入することなどにより、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化を図っています。

また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、社外監査役が常勤監査役を務めています。監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、スタッフ1名を専従させ定期的に社内資料の提出を受けるなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査を実施する体制にあります。

さらに当社は、取締役管理本部長をコンプライアンス・オフィサーとした、コンプライアンス委員会を設置しています。社外取締役や顧問弁護士もメンバーである当委員会を必要に応じて適宜開催し、法令や社内規程などの遵守体制の整備、違反の発生防止に取り組んでいます。

当社の会計監査人については、監査法人トーマツに監査を依頼し、監査契約を締結して

います。当社の会計監査人は第三者としての立場から当社経営に関する監査、特に会計監査を中心にコーポレート・ガバナンスの強化に関与しています。業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 浅野裕史 監査法人トーマツ 継続年数6年

指定社員 業務執行社員 谷津良明 監査法人トーマツ 継続年数1年

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名です。

当社の内部統制システムについては、監査部が、業務活動における妥当性や有効性、及び社内規程類の遵守状況等について内部監査を実施することにより、業務の改善及び内部統制の整備・向上に取り組んでいます。加えて、取締役管理本部長をコンプライアンス・オフィサーとしたコンプライアンス委員会の開催などにより、内部統制の向上に努めています。当社の顧問弁護士は、当社コンプライアンス委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先の一つとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

当中間期の役員報酬の内容は以下の通りです。

取締役の当中間期報酬総額75百万円（うち社外取締役3百万円）

監査役の当中間期報酬総額16百万円（うち社外監査役8百万円）

なお、上記当中間期報酬総額における期初の支給人数は、取締役4名、監査役4名の計8名でしたが、平成17年5月26日開催の定時株主総会終了後は、取締役5名、監査役3名の計8名です。

年間の監査契約に基づく監査報酬の内容は以下の通りです。

監査証明に係る報酬15百万円（年間）

なお、上記以外の報酬はありません。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の木幡仁一氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、同氏は当社株式を18,000株所有しています。

社外監査役の藤田信彦氏及び清水久員氏と当社との間に、人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はありません。

(c) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社の危機管理体制や内部統制システムの状況確認を目的に、外部コンサルタントに委託して、社員に対する危機感度診断アンケートを実施しました。

また、機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備に取り組みました。個人情報保護については、情報漏洩事故発生後の対応を個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルとして策定し、情報漏洩事故発生直後の報告フローについて情報管理責任者に対して説明を行いました。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたリスクマネジメント研修等を実施しました。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況、その他の内部管理体制の整備状況

当社の内部管理体制は、社長直轄の監査部と管理本部内に総務部、経理部、人事部、情報システム部があります。監査部の社内的な役割、機能等については、(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載の通りです。

管理本部の各部に対して、所管する業務に係る重要な社内情報が報告されるようになっており、なかでも機密情報及び個人情報情報は総務部長、人事情報は人事部長が情報を統括しています。また、社内規程は、各規程の所管部門が適時整備を実施しています。

(b) 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

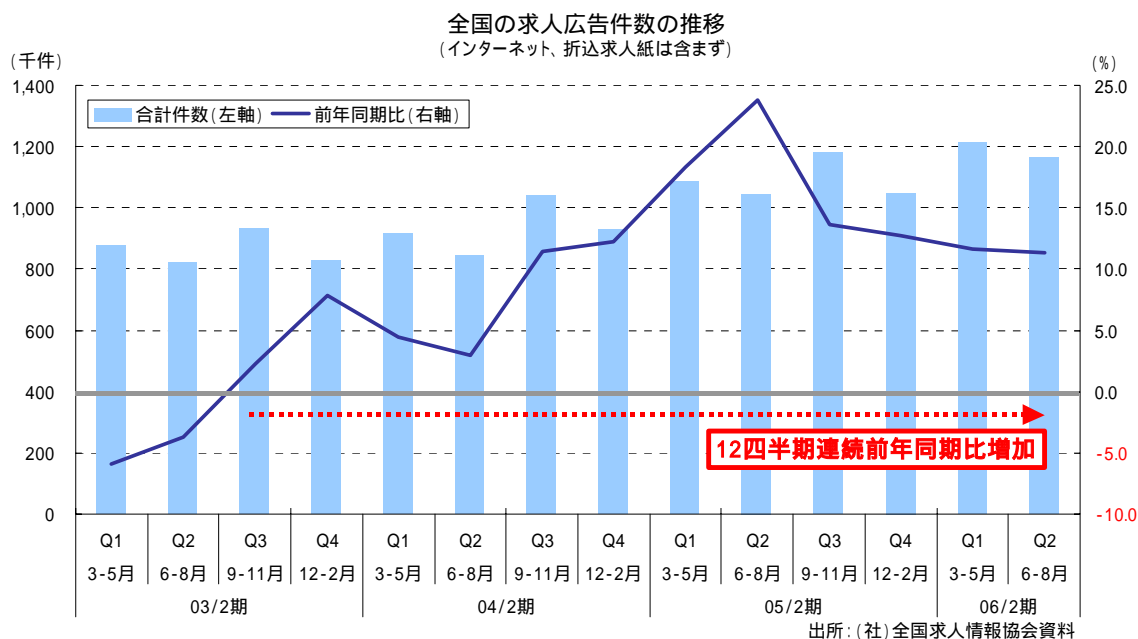
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載の通りです。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 経営成績

(1) 事業環境



社団法人全国求人情報協会の発表資料によれば、当中間期における全国の求人広告件数は、景気調整局面におかれながらも堅調に推移しました。大幅に拡充された企業の新規学卒者の採用計画が示すように、企業は中長期的な業績見通しに対する自信を深めており、積極的な人材投資を行っています。

企業は、持続的な景気拡大を下支えに、2007年頃から始まるいわゆる「団塊の世代」の定年退職に対応するため、正社員採用に積極的に取り組み始めましたが、これは必ずしも非正社員層の減少につながっているわけではありません。厚生労働省による「労働力調査」によれば、非正社員層は引き続き増加しています。これは、機動的な経営判断を可能とする非正社員の活用という企業側のニーズと、価値観の多様化による就業形態の多様化という労働者側のニーズが存在しているためと考えられます。

しかしながら足元の状況としては、これまで非正社員系の求人広告市場を牽引してきた人材サービス企業（人材派遣・業務請負・テレマーケティングなど）が求人広告費用の抑制を図っている模様です。これは、景気調整によって前期における大幅な増加の反動が表れていると捉えています。

ただし従来と異なるのは、実体経済と同様に拡大局面がピークアウトした後も前年同期比で減少する水準まで落ち込むことなく調整していることです。今後実体経済が再び拡大局面を向かうのであれば、求人広告件数の伸び率も再び拡大することが予想されます。

(2) 連結業績

金額：百万円	‘06/2中間 実績		‘05/2中間 実績		前年同期比		‘06/2中間 予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	8,817	100.0	8,308	100.0	508	6.1	8,654	100.0	162	1.9
売上原価	4,102	46.5	3,875	46.7	226	5.8	3,949	45.6	152	3.9
売上総利益	4,714	53.5	4,432	53.3	282	6.4	4,704	54.4	10	0.2
販管費	4,155	47.2	3,395	40.8	759	22.4	4,215	48.7	△60	△1.4
営業利益	559	6.3	1,036	12.5	△476	△46.0	488	5.6	70	14.5
経常利益	559	6.3	1,039	12.5	△480	△46.2	477	5.5	81	17.1
税金等調整前	543	6.2	974	11.7	△430	△44.2	463	5.4	80	17.4
中間純利益	345	3.9	593	7.1	△248	△41.8	283	3.3	62	22.0
EPS	¥10.08		¥52.71				¥8.28			

- (注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。
2. 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前中間純利益
EPS：1株当たり中間純利益

当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比6.1%増の8,817百万円、営業利益が同46.0%減の559百万円、経常利益が同46.2%減の559百万円、中間純利益が同41.8%減の345百万円となりました。当中間期の1株当たり中間純利益は10.08円となりました。当中間期の1株当たり中間純利益が前中間期の52.71円に対して大幅に減少しているのは、中間純利益が前年同期比で4割以上減少していることに加え、2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っているためです。

主力商品であり、かつ利益率の高い『DOMO』の売上高が首都圏版及び名古屋版を中心に前年同期比で21.8%と大幅に増加し、連結売上高を11.8%押し上げました。一方で前期に休刊した正社員向け求人情報誌『JOB』及び中古車情報誌『のるぞー』『のるぞーF』の減収分(538百万円)は連結売上高を6.5%押し下げる要因となりました。引き続き派遣スタッフの確保が難しくなっている人材派遣事業の売上高は前年同期比で5.6%減少し、連結売上高を1.9%押し下げる要因となりました。

売上原価は前年同期比5.8%増の4,102百万円となりました。首都圏版を中心とした『DOMO』の増収や『DOMO』千葉版の創刊(2005年3月)に伴い、印刷費が増加したことに加え、東京に新設した求人情報誌の編集・制作拠点の開設に伴う費用が増加しました。一方で、販売費及び一般管理費(販管費)は、前年同期比22.4%増の4,155百万円となりました。『DOMO』首都圏版の拡販や、千葉版及び神戸版(2005年10月)の創刊に向けた営業員の増員、営業拠点の新設、流通(配布)網の拡充などに伴う費用が増加しました。さらに今期は、全ての地域で『DOMO』の新規読者開拓に向け、年度の変わり目である3・4月に大々的にプロモーションを行ったため、広告宣伝費は前年同期比で3.5倍の551百万円に増加しました。

特別利益の計上はありませんでしたが、特別損失は固定資産除却損を15百万円計上しました。主に、業容の拡大に伴い、2005年2月から3月にかけて静岡市内の3つの事業所を移転・統合したことにより、賃借事業所の原状回復工事や事業所設備の除却等が発生したためです。

① 情報関連事業

事業セグメント業績

金額：百万円	‘06/2中間 実績		‘05/2中間 実績		前年同期比		‘06/2中間 予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	6,098	100.0	5,397	100.0	701	13.0	6,006	100.0	91	1.5
売上原価	1,752	28.7	1,464	27.1	287	19.6	1,664	27.7	88	5.3
販管費	3,822	62.7	2,956	54.8	865	29.3	3,863	64.3	△41	△1.1
営業利益	524	8.6	975	18.1	△451	△46.3	479	8.0	44	9.3

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費

商品・事業別売上高

金額：百万円	‘06/2中間 実績		‘05/2中間 実績		前年同期比		‘06/2中間 予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	8,817	100.0	8,308	100.0	508	6.1	8,654	100.0	162	1.9
『DOMO』合計	5,492	62.3	4,508	54.3	984	21.8	5,479	63.3	13	0.2
首都圏版	1,935	21.9	1,447	17.4	488	33.7	2,226	25.7	△291	△13.1
千葉版	100	1.1	—	—	100	—	32	0.4	68	208.5
ヨコハマ版	458	5.2	452	5.4	6	1.3	454	5.2	4	1.0
静岡県3版	2,295	26.0	2,223	26.8	71	3.2	2,060	23.8	235	11.4
名古屋版	493	5.6	358	4.3	134	37.5	440	5.1	53	12.1
大阪版	208	2.4	25	0.3	182	708.1	265	3.1	△56	△21.3
『JOB』	—	—	315	3.8	△315	—	—	—	—	—
中古車情報誌	—	—	223	2.7	△223	—	—	—	—	—
求人サイト	83	0.9	33	0.4	49	147.9	119	1.4	△36	△30.5
DOMO NET	6	0.1	—	—	6	—	22	0.3	△15	△71.8
ESHIFT	76	0.9	33	0.4	43	129.3	97	1.1	△20	△21.1
FP取次等	500	5.7	292	3.5	207	71.0	385	4.5	114	29.8
FP取次	447	5.1	249	3.0	197	79.2	348	4.0	99	28.5
雑誌取次	53	0.6	43	0.5	10	23.7	37	0.4	15	41.8

当中間期の情報関連事業の業績は、売上高が前年同期比13.0%増の6,098百万円、営業利益が同46.3%減の524百万円、営業利益率が同9.5ポイント減の8.6%となりました。営業利益の大幅な減少は、新規展開地域（千葉・大阪・神戸）や『DOMO NET』における赤字負担に加え、『DOMO』の新規読者開拓に向け広告宣伝費を大幅に積み増したためです。

主力商品である『DOMO』の売上高は、前年同期比21.8%増の5,492百万円となりました。引き続き常時大量募集を行う大口顧客の獲得及び取引拡大に注力した結果、広告1件当たりの平均広告面積が拡大しました。また、『DOMO』配布ラックの設置先からの無料掲載を前期末で終了し、創

刊などに伴う掲載キャンペーンに無料掲載の適用を絞り込んだ結果、無料掲載の広告件数が大幅に減少しました。平均広告面積が拡大し、無料広告件数が減少した結果、広告1件当たりの平均単価は前年同期比で上昇しました。

首都圏版の売上高は、2004年11月に開始した週2回発行による販売機会の増加により、前年同期比33.7%増の1,935百万円となりました。戦略的に大口顧客である人材サービス企業との取引拡大に注力していますが、当中間期における人材サービス企業は、前期に広告掲載の量及び頻度を大幅に拡大した反動が景気調整によって大きく表れ、求人広告費用を抑制しています。また、営業力強化の一環として新卒・中途採用者を大量に採用し、同時に管理者（営業マネージャー）の育成を図りましたが、採用難や人材不足により当初計画には届いていません。

2005年3月に創刊した千葉版の売上高は100百万円となり、通期の期初予想である127百万円の達成は確実となりました。千葉版は、形態が同じ無料誌が大半のシェアを占める地域での展開であり、商品力（読者からの応募）だけでは大きな差別化を図りにくく、営業力が鍵を握っています。当中間期における予想以上の立ち上がりは、今後の地域展開において大きな自信につながっており、同様の競合状況の中、2005年10月に創刊した神戸版においても、早期の立ち上がりを期待しています。

ヨコハマ版の売上高は前年同期比1.3%増の458百万円となりました。前期をもって首都圏版及びヨコハマ版においてパブ・スナック系の求人情報の掲載を終了したため、売上依存度が2割と高いヨコハマ版においては、その減収の影響が予想通り表れています。なお、千葉版・名古屋版・大阪版については創刊からパブ・スナック系の求人情報を掲載していません。

静岡県3版の売上高は前年同期比3.2%増の2,295百万円と、期初予想を大幅に上回りました。静岡県内の求人広告市場は前期末までで10四半期連続で拡大し、さらに前期は景気回復への確信から市場は大幅に拡大していたため、今期はその反動により、前年同期を下回ると予想していました。ところが、人材需要の伸び率は鈍化しつつも、前年同期比で減少する水準までには至らず、その結果、市場シェアの高い静岡県3版の売上高は当中間期においても堅調に増加しました。なお、2005年5月に求人広告業界の最大手企業が静岡県内に進出し、『DOMO』と同じ形態の無料求人情報誌を創刊しましたが、読者への浸透は一定の時間が必要であるため、現時点では当社の業績に大きな影響は出ていません。

名古屋版の売上高は前年同期比37.5%増の493百万円となりました。国内最高水準である好景気に加え、愛知万博向けの人材需要により求人広告が大幅に増加した前期の反動が表れている中で、名古屋市中心部に強い媒体として着実に市場シェアを高めています。販売代理店に郊外を担当させ、直販組織を名古屋市中心部に集中させたことが奏効したためです。

大阪版の売上高は前年同期比8倍の208百万円となりました。創刊から1年が経過し、読者へ浸透しつつあるため、商品力の向上とともに毎四半期で着実に増収を継続していますが、期初予想には届いていません。首都圏・名古屋における『DOMO』の拡大状況が影響し、大阪での競争はますます激しくなっており、商品力だけでは容易に拡大しにくくなっています。

求人情報サイト運営の売上高は前年同期比147.9%増の83百万円となりました。内訳として、『DOMO NET』の売上高は6百万円となりました。今期より改めて商品力を強化するため、無料掲載キャンペーンによる掲載情報の拡充を図り、同時にユニークユーザー獲得に向けプロモーションを積極的に展開した結果、ユニークユーザー数は着実に向上しています。また、正社員向け求

人情報サイト『ESHIFT』の売上高は前年同期比129.3%増の76百万円となりました。インターネットで十分反応が得られる求人案件・顧客に絞り込み、TVCMや検索連動型広告など積極的なプロモーションを展開したため、ユニークユーザー数が増加し、商品力向上につながっています。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、前年同期比79.2%増の447百万円となりました。安定収益源となるフリーマガジンの獲得に注力した結果、大手GMSチェーンとの独占取次契約を結ぶなど、大きな成果が得られています。一方で、2005年7月末をもって撤退した雑誌取次等は同23.7%増の53百万円となりました。「情報の無料化」により有料誌市場は中長期的に縮小しており、この撤退により、成長事業であるフリーペーパー取次事業へ経営資源を集中させ、さらなる成長を図る方針です。

② 人材関連事業

事業セグメント業績

金額：百万円	‘06/2中間 実績		‘05/2中間 実績		前年同期比		‘06/2中間 予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	2,769	100.0	2,971	100.0	△202	△6.8	2,692	100.0	77	2.9
売上原価	2,349	84.8	2,487	83.7	△138	△5.6	2,285	84.9	64	2.8
販管費	384	13.9	423	14.3	△39	△9.2	397	14.8	△12	△3.2
営業利益	35	1.3	60	2.0	△24	△41.0	9	0.3	26	282.6

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費

商品・事業別売上高

金額：百万円	‘06/2中間 実績		‘05/2中間 実績		前年同期比		‘06/2中間 予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	8,817	100.0	8,308	100.0	508	6.1	8,654	100.0	162	1.9
人材派遣合計	2,723	30.9	2,885	34.7	△161	△5.6	2,645	30.6	78	3.0
東京都	292	3.3	407	4.9	△115	△28.2	317	3.7	△25	△7.9
神奈川県	244	2.8	299	3.6	△55	△18.5	260	3.0	△16	△6.2
静岡県	1,869	21.2	1,878	22.6	△9	△0.5	1,778	20.6	90	5.1
愛知県	317	3.6	298	3.6	18	6.3	288	3.3	29	10.1
人材紹介等	17	0.2	49	0.6	△32	△65.5	24	0.3	△7	△30.1

当中間期の人材関連事業の業績は、売上高が前年同期比6.8%減の2,769百万円、営業利益が同41.0%減の35百万円、営業利益率が前期比0.7ポイント低下の1.3%となりました。

連結子会社である株式会社ソシオが行う人材派遣事業においては、人材需要の回復により引き続き派遣スタッフの確保が難しい状況に置かれており、収益は減少傾向にあります。期初の方針通り、現在の規模の中で黒字を確保しつつ、新たな事業モデルを模索しています。

(3) 財政状態

① 財務状態

金額：百万円	‘05/8末 実績		‘04/8末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	8,310	100.0	7,744	100.0	565	7.3
流動資産	6,398	77.0	6,114	79.0	283	4.6
うち現金及び預金	4,141	49.8	3,998	51.6	143	3.6
うち受取手形及び売掛金	1,830	22.0	1,780	23.0	50	2.8
固定資産	1,911	23.0	1,629	21.0	282	17.3
有形固定資産	1,147	13.8	1,088	14.0	58	5.4
無形固定資産	364	4.4	254	3.3	109	42.9
投資その他の資産	399	4.8	285	3.7	113	39.9
繰延資産	0	0.0	0	0.0	△0	△50.0
負債	2,107	25.4	2,179	28.1	△71	△3.3
うち借入金	—	—	—	—	—	—
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
株主資本	6,202	74.6	5,565	71.9	637	11.5
1株当たり株主資本	¥180.68		¥492.04			

(注) 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。

当中間期末の財務状態は、総資産が前年同期末比7.3%増の8,310百万円、負債が同3.3%減の2,107百万円、株主資本が同11.5%増の6,202百万円となりました。また、株主資本比率は前年同期末比2.7ポイント上昇し74.6%となり、1株当たり株主資本は180.68円となりました。なお、2005年2月末の株主に対して1対3の株式分割を行っているため、前年同期末の1株当たり株主資本492.04円から大幅に減少しています。

資産の部では、売上高の増加に伴い、現金及び預金が前年同期末比3.6%増の4,141百万円、受取手形及び売掛金が同2.8%増の1,830百万円となり、流動資産は同4.6%増の6,398百万円となりました。また、固定資産は前年同期末比17.3%増の1,911百万円となりました。主な要因は、情報関連事業における情報システム投資の拡充や、事業所の新設・増床に伴う敷金・保証金の増加により、無形固定資産が同42.9%増の364百万円、投資その他の資産が同39.9%増の399百万円となったことです。

負債の部では、情報関連事業の業容及び収益の拡大に伴い、未払金（主に印刷費）が前年同期末比9.4%増の1,496百万円となりました。一方で、未払法人税等が前年同期末比47.3%減の201百万円、未払消費税等が同61.6%減の55百万円となりました。なお、当中間期末現在で銀行借入金はありません。

資本の部では、役員及び従業員によるストックオプションの行使が行われたことにより、資本金が前年同期末比8.5%増の431百万円、資本剰余金が同7.0%増の515百万円となりました。また、中間純利益を計上したことにより利益剰余金が前年同期末比12.2%増の5,256百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	‘06/2中間 実績	‘05/2中間 実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	137	658	△521
投資活動によるCF	△399	96	△495
フリーCF	△261	754	△1,016
財務活動によるCF	△329	△34	△295
換算差額	—	—	—
増減額	△591	720	△1,312
期首残高	4,733	3,277	1,455
期末残高	4,141	3,998	143

当四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の減少、仕入債務の減少、配当金の支払額の増加等により、期首残高より591百万円減少し4,141百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比521百万円減の137百万円の黒字となりました。最大の減少要因は、税金等調整前中間純利益が前年同期比430百万円減の543百万円となったことです。同活動によるキャッシュ・フローの主な黒字要因として、税金等調整前中間純利益が543百万円、及び売上債権の減少額が274百万円となりました。一方で主な赤字要因として、法人税等の支払額が543百万円、仕入債務の減少額が114百万円、及び未払消費税等の減少額が112百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比495百万円減の399百万円の赤字となりました。同活動によるキャッシュ・フローの主な赤字要因は、設備投資を積み増したことです。具体的には、事業所の新設及び増床に伴う有形固定資産の取得による支出が122百万円、敷金保証金の取得による支出が67百万円、及びシステムの改修・構築に伴う無形固定資産の取得による支出が215百万円となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比295百万円減の329百万円の赤字となりました。同活動によるキャッシュ・フローの主な赤字要因は、前期末配当より、配当性向を従来の3倍の水準まで引き上げ、株主還元を拡充したことです。具体的には、配当金の支払が350百万円となり、主な黒字要因としては、役員及び従業員によるストックオプションの行使があり、それに伴う新株の発行による収入が21百万円となりました。

(4) 単体業績

金額：百万円	‘06/2中間 実績		‘05/2中間 実績		前年同期比		‘06/2中間 予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,598	100.0	5,116	100.0	481	9.4	5,621	100.0	△23	△0.4
売上原価	1,439	25.7	1,245	24.3	193	15.6	1,408	25.1	31	2.2
労務費	190	3.4	105	2.1	85	81.0	161	2.9	28	17.7
印刷費	1,130	20.2	1,060	20.7	70	6.6	1,094	19.5	36	3.4
その他	118	2.1	80	1.6	38	47.5	152	2.7	△34	△22.5
売上総利益	4,158	74.3	3,870	75.7	287	7.4	4,212	74.9	△54	△1.3
販管費	3,693	66.0	2,895	56.6	797	27.5	3,742	66.6	△48	△1.3
人件費	1,573	28.1	1,477	28.9	95	6.5	1,647	29.3	△74	△4.5
広告宣伝費	546	9.8	154	3.0	392	253.9	529	9.4	17	3.3
販売促進費	75	1.4	79	1.5	△3	△4.2	103	1.8	△28	△27.2
流通費用	895	16.0	599	11.7	296	49.4	803	14.3	91	11.4
設置金	287	5.1	174	3.4	112	64.8	322	5.7	△35	△11.1
その他	79	1.4	147	2.9	△68	△46.4	48	0.9	30	64.3
配送費	529	9.5	277	5.4	251	90.5	432	7.7	96	22.3
その他	602	10.8	585	11.4	16	2.9	657	11.7	△55	△8.4
営業利益	464	8.3	974	19.1	△509	△52.3	470	8.4	△5	△1.2
経常利益	470	8.4	984	19.2	△513	△52.2	465	8.3	5	1.2
税引前	460	8.2	889	17.4	△428	△48.2	459	8.2	1	0.3
中間純利益	297	5.3	531	10.4	△234	△44.1	280	5.0	16	5.9
EPS	¥8.67		¥47.17				¥8.20			

(注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費、設置金：設置協力金

税引前：税引前中間純利益、EPS：1株当たり中間純利益

当社グループの利益の大半は『DOMO』を中心とする当社単体が生み出しているため、
連結業績の理解を促進するため単体業績の説明も掲載しています。

当中間期の単体業績は、売上高が前年同期比9.4%増の5,598百万円、営業利益が同52.3%減の464百万円、経常利益が同52.2%減の470百万円、中間純利益が同44.1%減の297百万円となりました。1株当たり中間純利益は8.67円となりました。

売上高は、『DOMO』が牽引役となり、前期に休刊した正社員向け求人情報誌『JOB』及び中古車情報誌『のるぞー』『のるぞーF』の減収分を相殺し、前年同期比で増加しました。

売上原価は前年同期比15.6%増の1,439百万円と増収率を上回り、売上原価率は同1.4ポイント上昇し25.7%となりました。これは主に、東京に『DOMO』の編集制作拠点を新設し、労務費及びその他原価（制作機器購入費用等）が増加したことと、首都圏版を中心とした『DOMO』の増収や、千葉版の創刊に伴い、印刷費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費（販管費）は前年同期比27.5%増の3,693百万円となり、販管費率は同9.4ポイント上昇し66.0%となりました。主な要因は、広告宣伝費を前年同期比253.9%増の546百万円と大幅に上積みしたためです。首都圏・名古屋・大阪における市場シェアを早期に引き上げるため、年度の変わり目である3・4月に積極的にプロモーションを展開し、新規読者の獲得を図りました。

「設置協力金」「その他流通費用」「配送費」で構成される流通費用は、前年同期比49.4%増の895百万円となりました。『DOMO』千葉版や神戸版の創刊に伴う費用の増加に加え、既存展開地域での流通網の強化による費用の増加です。首都圏を中心に有料誌から無料誌あるいはインターネットへの転換が急速に進んでおり、競合媒体との差別化となる反応（読者からの応募）を維持・向上させるため、大量に配布可能な設置場所については、短期的には売上高に先行する形でも戦略的に確保していく方針を採っています。

特別利益の計上はありませんでしたが、特別損失は固定資産除却損を10百万円計上しました。主に、業容の拡大に伴い、2005年2月から3月にかけて静岡市内の3つの事業所を移転・統合したことより、賃借事業所の原状回復工事や事業所設備の除却等が発生したためです。

3. 今期の見通し

(1) 今期の事業環境の見通しと経営戦略

求人広告市場は、旺盛な企業の人材需要に下支えられながら、中長期的にも持続性のある拡大を続けています。しかしながら足元においては、非正社員系の求人広告市場を牽引し、かつ当社が戦略的に獲得を図っている人材サービス企業が求人広告費用の抑制を図っています。これは、人材の売り手市場化によりあらゆる求人媒体の反応が低下傾向にあるため、求人広告費用のさらなる上積みが収益の圧迫要因になることを懸念していることの表れと考えられます。求人広告を抑制する代替策として、派遣スタッフの給与の引き上げや福利厚生の実施を行う一方で、大幅な値引き販売が蔓延している求人情報サイト（インターネット）の活用を拡充している模様です。

人材サービス企業の求人広告費の抑制による影響は、『DOMO』首都圏版を中心に第2四半期から表れ始めました。期初予想策定時においても一定の調整局面は見込んでいましたが、これほど短期的かつ大幅な変化は想定外の状況です。

ただし、景気回復と規制緩和により、人材サービス企業の業容は中長期的に大きく拡大することが見込まれるため、派遣スタッフの拡充が必要となる人材サービス企業が非正社員系の求人広告市場の拡大を牽引するという見方に変わりはありません。

中期経営戦略の前提として、有料誌から無料誌あるいはインターネットへの移行である「情報の無料化」の流れの中で、市場シェア構図が大きく変化すると想定していますが、今期に入り、業界最大手が相次いで発表した経営戦略や、ファンドを活用した業界大手のMBOなど、業界再編の流れは加速する方向に向かっています。

このような事業環境の変化の中で、地域展開を加速させる一方で、インターネット事業を強化し、紙媒体とインターネットとの相互補完関係を構築していくという経営戦略に大きな変更はありません。むしろ足元においては、競争が加速しているため、当社もさらなる加速が必要です。そのため、2005年3月の『DOMO』千葉版に続き、10月に神戸版を創刊し、さらに、『DOMO NET』を首都圏以外の地域での販売を開始する準備に入りました。大都市部では大口顧客である人材サービス企業を中心にインターネットの活用が増加しているため、『DOMO』の既存展開地域である首都圏、静岡、名古屋、及び大阪において商品として確立させることが急務となっています。

一方で、さらなる市場浸透を図っていく過程において、特に首都圏における顧客基盤の拡充が必要となってきています。具体的には、戦略上優先的に獲得を図ってきた大口顧客層から中小口顧客層への拡充です。『DOMO』は、広い地域から大量の人材を募集することに適した媒体設計となっているため、中小口顧客の獲得においては、必ずしも大きな差別化になるわけではありません。そのため、従来課題である営業力の強化は急務であると認識しています。営業力強化の一つとして営業員の増員が挙げられますが、それ以前に管理者（営業マネージャー）の増員が必要であるため、すでに今期初めから取り組んでいる管理職育成プログラムの充実を図りつつ、早期抜擢を行います。

新規参入を含め、無料求人情報誌あるいは求人情報サイトが増加傾向にあり、競争は熾烈になっています。安易な価格競争は顧客満足度を高める投資の削減につながる可能性があるため、引き続き、他媒体より高い反応に基づく顧客満足度の向上により、顧客基盤の拡充や顧客関係の強化を図ります。ただし、反応は利用して初めて実感できるものであるため、「お試し掲載キャンペーン」などによる割引価格の適用については柔軟に運用していく方針です。

(2) 業績及び配当予想の修正とその理由

中間業績は期初予想を上回る結果となりましたが、地域・事業によって進捗率にばらつきが見られるため、通期の業績予想については修正が必要となりました。連結業績予想については、売上高を期初の前年同期比11.0%増の19,238百万円から同6.4%増の18,443百万円へ、営業利益を期初の同24.8%増の2,604百万円から同4.5%増の2,180百万円へ、経常利益を期初の同24.3%増の2,592百万円から同4.5%増の2,179百万円へ、当期純利益を期初の同24.2%増の1,455百万円から同3.7%増の1,215百万円へ下方修正します。そのため、1株当たり当期純利益は同42.56円から35.47円となる見込みです。

『DOMO』については、中間期において期初予想を大幅に上回っている千葉版や静岡県3版については売上高を上方修正しました。一方で、期初予想に対して伸び悩んでいる首都圏版や大阪版については、売上高を下方修正しました。その他の『DOMO』（ヨコハマ版、名古屋版、神戸版）、求人情報サイト（『DOMO NET』、『ESHIFT』）事業、及び子会社事業（フリーペーパー取次、人材派遣、人材紹介）の売上高については据え置きました。

売上高の下方修正に合わせ、費用及び先行投資を削減します。費用については、印刷費のうち売上と連動する部分の削減を図るほか、修正した地域別の売上高に応じて要員計画を見直し、人件費を抑制します。

先行投資については、今期中に実施しなくても業績及び経営戦略に大きな影響を及ぼさない案件については、来期への延期を決定しました。具体的には、原稿処理や電話対応などを行う営業サポート部門と原稿のデザインを行う制作部門との統合に向けた投資を来期に延期しました。

一方で、競合誌に対して改めて反応で差別化を図るため、流通費用を上積みします。具体的には、成長をけん引する地域である首都圏・名古屋・大阪において、1箇所で大量に配布可能な駅への設置を強化します。また、『DOMO NET』を首都圏以外の地域で販売を開始する準備に入ったことに伴い、ユーザー獲得のプロモーション費用を上積みします。下方修正の中であえて投資を積み増す意図は、来期以降の成長のシナリオを実現していくためです。

なお、当社は連結当期純利益の30%を目処に配当を行うという業績連動型の配当政策を採用しているため、1株当たり期末配当金の予想については、期初の13円から11円に修正します。

(3) 下半期業績予想 (修正後)

① 連結業績

金額：百万円	‘06/2下 修正予想		‘05/2下 実績		前年同期比		‘06/2下 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	9,626	100.0	9,019	100.0	606	6.7	10,584	100.0	△958	△9.1
売上原価	4,053	42.1	4,124	45.7	△70	△1.7	4,377	41.4	△324	△7.4
売上総利益	5,573	57.9	4,895	54.3	677	13.8	6,207	58.6	△633	△10.2
販管費	3,952	41.1	3,844	42.6	107	2.8	4,091	38.7	△139	△3.4
営業利益	1,620	16.8	1,050	11.6	569	54.3	2,115	20.0	△494	△23.4
経常利益	1,620	16.8	1,046	11.6	574	54.9	2,115	20.0	△494	△23.4
税金等調整前	1,425	14.8	976	10.8	449	46.0	1,920	18.1	△494	△25.8
当期純利益	869	9.0	578	6.4	291	50.3	1,172	11.1	△302	△25.8
EPS	¥25.39		¥50.94				¥34.28			

- (注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。
2. 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益
EPS：1株当たり当期純利益

② 情報関連事業

事業セグメント業績の見通し

金額：百万円	‘06/2下 修正予想		‘05/2下 実績		前年同期比		‘06/2下 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	6,967	100.0	6,336	100.0	630	9.9	7,925	100.0	△958	△12.1
売上原価	1,766	25.4	1,780	28.1	△13	△0.8	2,090	26.4	△324	△15.5
販管費	3,593	51.6	3,545	55.9	48	1.4	3,732	47.1	△139	△3.7
営業利益	1,606	23.1	1,011	16.0	595	58.8	2,101	26.5	△494	△23.5

- (注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。
2. 販管費：販売費及び一般管理費

商品・事業別売上高の見通し

金額：百万円	‘06/2下 修正予想		‘05/2下 実績		前年同期比		‘06/2下 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	9,626	100.0	9,019	100.0	606	6.7	10,584	100.0	△958	△9.1
『DOMO』合計	6,278	65.2	5,431	60.2	847	15.6	7,236	68.4	△958	△13.2
首都圏版	2,209	23.0	1,917	21.3	291	15.2	3,404	32.2	△1,194	△35.1
千葉版	145	1.5	—	—	145	—	95	0.9	50	52.6
ヨコハマ版	545	5.7	567	6.3	△22	△3.9	545	5.2	—	—
静岡県3版	2,362	24.5	2,358	26.1	4	0.2	2,076	19.6	286	13.8
名古屋版	652	6.8	453	5.0	199	43.9	652	6.2	—	—
大阪版	344	3.6	134	1.5	210	156.7	444	4.2	△100	△22.5%
神戸版	19	0.2	—	—	19	—	19	0.2	—	—
『JOB』	—	—	280	3.1	△280	—	—	—	—	—
中古車情報誌	—	—	135	1.5	△135	—	—	—	—	—
求人サイト	245	2.6	66	0.7	179	267.9	245	2.3	—	—
DOMO NET	86	0.9	6	0.1	80	1255.9	86	0.8	—	—
ESHiFT	159	1.7	60	0.7	98	163.7	159	1.5	—	—
FP取次等	420	4.4	398	4.4	21	5.5	420	4.0	—	—
FP取次	420	4.4	346	3.8	73	21.3	420	4.0	—	—
雑誌取次	—	—	51	0.6	△51	—	—	—	—	—

③ 人材関連事業

事業セグメント業績の見通し

金額：百万円	‘06/2下 修正予想		‘05/2下 実績		前年同期比		‘06/2下 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	2,703	100.0	2,733	100.0	△29	△1.1	2,703	100.0	—	—
売上原価	2,286	84.6	2,268	83.0	18	0.8	2,286	84.6	—	—
販管費	403	14.9	425	15.6	△22	△5.2	403	14.9	—	—
営業利益	13	0.5	38	1.4	△25	△65.0	13	0.5	—	—

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費

商品・事業別売上高の見通し

金額：百万円	‘06/2下 修正予想		‘05/2下 実績		前年同期比		‘06/2下 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	9,626	100.0	9,019	100.0	606	6.7	10,584	100.0	△958	△9.1
人材派遣合計	2,647	27.5	2,676	29.7	△29	△1.1	2,647	25.0	—	—
東京都	323	3.4	313	3.5	9	3.1	323	3.1	—	—
神奈川県	254	2.6	260	2.9	△6	△2.6	254	2.4	—	—
静岡県	1,766	18.4	1,820	20.2	△54	△3.0	1,766	16.7	—	—
愛知県	303	3.1	280	3.1	22	7.9	303	2.9	—	—
人材紹介等	34	0.4	30	0.3	3	11.8	34	0.3	—	—

④ 単体業績の見通し

金額：百万円	‘06/2下 修正予想		‘05/2下 実績		前年同期比		‘06/2下 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	6,546	100.0	5,949	100.0	596	10.0	7,504	100.0	△958	△12.8
売上原価	1,507	23.0	1,586	26.7	△79	△5.0	1,831	24.4	△324	△17.7
労務費	200	3.1	129	2.2	71	54.8	225	3.0	△24	△10.9
印刷費	1,192	18.2	1,342	22.6	△149	△11.1	1,353	18.0	△161	△11.9
その他	113	1.7	114	1.9	△0	△0.7	252	3.4	△138	△54.9
売上総利益	5,039	77.0	4,363	73.3	675	15.5	5,672	75.6	△633	△11.2
販管費	3,504	53.5	3,388	56.9	115	3.4	3,643	48.5	△139	△3.8
人件費	1,453	22.2	1,549	26.0	△95	△6.2	1,737	23.2	△283	△16.3
広告宣伝費	249	3.8	297	5.0	△47	△16.0	216	2.9	33	15.4
販売促進費	89	1.4	92	1.6	△2	△3.0	104	1.4	△14	△14.2
流通費用	1,043	15.9	873	14.7	169	19.4	929	12.4	113	12.2
設置金	363	5.6	233	3.9	130	55.6	320	4.3	43	13.7
その他	102	1.6	166	2.8	△63	△38.5	62	0.8	39	62.3
配送費	577	8.8	473	8.0	103	21.8	546	7.3	30	5.6
その他	667	10.2	574	9.7	92	16.1	654	8.7	12	1.9
営業利益	1,535	23.4	974	16.4	560	57.5	2,029	27.0	△494	△24.4
経常利益	1,541	23.6	977	16.4	563	57.7	2,036	27.1	△494	△24.3
税引前	1,349	20.6	907	15.2	442	48.7	1,844	24.6	△494	△26.8
当期純利益	824	12.6	538	9.1	285	53.1	1,126	15.0	△302	△26.8
EPS	¥24.06		¥47.42				¥32.95			

(注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費、設置金：設置協力金

税引前：税引前中間純利益、EPS：1株当たり中間純利益

(4) 第3四半期 (3月-11月) 業績予想 (修正後)

⑤ 連結業績

金額：百万円	‘06/2Q3累修正予想		‘05/2Q3累実績		前年同期比		‘06/2Q3累期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	13,619	100.0	12,976	100.0	642	5.0	13,909	100.0	△289	△2.1
売上原価	6,170	45.3	5,961	45.9	209	3.5	6,201	44.6	△30	△0.5
売上総利益	7,449	54.7	7,015	54.1	433	6.2	7,708	55.4	△259	△3.4
販管費	6,189	45.4	5,374	41.4	814	15.2	6,303	45.3	△114	△1.8
営業利益	1,259	9.3	1,640	12.6	△380	△23.2	1,404	10.1	△144	△10.3
経常利益	1,259	9.2	1,643	12.7	△383	△23.4	1,392	10.0	△133	△9.6
税金等調整前	1,244	9.1	1,571	12.1	△327	△20.8	1,379	9.9	△135	△9.8
四半期純利益	773	5.7	945	7.3	△172	△18.2	842	6.1	△69	△8.2
EPS	¥22.56		¥83.74				¥24.62			

- (注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。
2. 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益
EPS：1株当たり四半期純利益

⑥ 情報関連事業

事業セグメント業績の見通し

金額：百万円	‘06/2Q3累修正予想		‘05/2Q3累実績		前年同期比		‘06/2Q3累期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	9,537	100.0	8,690	100.0	847	9.7	9,898	100.0	△361	△3.6
売上原価	2,651	27.8	2,402	27.7	249	10.4	2,747	27.8	△95	△3.5
販管費	5,675	59.5	4,734	54.5	940	19.9	5,770	58.3	△94	△1.6
営業利益	1,210	12.7	1,552	17.9	△342	△22.0	1,381	14.0	△170	△12.4

- (注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。
2. 販管費：販売費及び一般管理費

商品・事業別売上高の見通し

金額：百万円	‘06/2Q3累修正予想		‘05/2Q3累実績		前年同期比		‘06/2Q3累期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	13,619	100.0	12,976	100.0	642	5.0	13,909	100.0	△289	△2.1
『DOMO』合計	8,608	63.2	7,296	56.2	1,312	18.0	9,048	65.1	△439	△4.9
首都圏版	2,999	22.0	2,426	18.7	572	23.6	3,866	27.8	△866	△22.4
千葉版	161	1.2	—	—	161	—	68	0.5	93	136.6
ヨコハマ版	755	5.5	750	5.8	4	0.6	750	5.4	4	0.6
静岡県3版	3,513	25.8	3,459	26.7	54	1.6	3,130	22.5	383	12.2
名古屋版	804	5.9	581	4.5	223	38.4	751	5.4	53	7.1
大阪版	373	2.7	78	0.6	295	376.3	480	3.5	△106	△22.2
神戸版	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
『JOB』	—	—	478	3.7	△478	—	—	—	—	—
中古車情報誌	—	—	338	2.6	△338	—	—	—	—	—
求人サイト	188	1.4	61	0.5	127	206.3	225	1.6	△36	△16.2
DOMO NET	42	0.3	4	0.0	38	828.6	58	0.4	△15	△27.2
ESHiFT	146	1.1	57	0.4	89	156.2	166	1.2	△20	△12.3
FP取次等	706	5.2	479	3.7	227	47.4	591	4.3	114	19.4
FP取次	653	4.8	407	3.1	245	60.2	553	4.0	99	17.9
雑誌取次	53	0.4	71	0.6	△18	△25.8	37	0.3	15	41.8

⑦ 人材関連事業

事業セグメント業績の見通し

金額：百万円	‘06/2Q3累修正予想		‘05/2Q3累実績		前年同期比		‘06/2Q3累期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,155	100.0	4,372	100.0	△217	△5.0	4,077	100.0	77	1.9
売上原価	3,518	84.7	3,671	84.0	△153	△4.2	3,454	84.7	64	1.9
販管費	587	14.1	612	14.0	△24	△4.0	600	14.7	△12	△2.1
営業利益	49	1.2	87	2.0	△38	△43.9	22	0.6	26	115.1

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費

商品・事業別売上高の見通し

金額：百万円	‘06/2Q3累修正予想		‘05/2Q3累実績		前年同期比		‘06/2Q3累期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	13,619	100.0	12,976	100.0	642	5.0	13,909	100.0	△289	△2.1
人材派遣合計	4,081	30.0	4,258	32.8	△177	△4.2	4,002	28.8	78	2.0
東京都	455	3.3	576	4.4	△120	△21.0	481	3.5	△25	△5.2
神奈川県	375	2.8	436	3.4	△60	△14.0	391	2.8	△16	△4.2
静岡県	2,778	20.4	2,804	21.6	△26	△0.9	2,687	19.3	90	3.4
愛知県	471	3.5	440	3.4	30	7.0	442	3.2	29	6.6
人材紹介等	34	0.3	63	0.5	△29	△46.3	41	0.3	△7	△17.8

⑧ 単体業績の見通し

金額：百万円	‘06/2Q3累修正予想		‘05/2Q3累実績		前年同期比		‘06/2Q3累期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	8,831	100.0	8,229	100.0	601	7.3	9,307	100.0	△475	△5.1
売上原価	2,205	25.0	2,049	24.9	155	7.6	2,358	25.3	△152	△6.5
労務費	290	3.3	165	2.0	124	75.5	270	2.9	19	7.2
印刷費	1,738	19.7	1,755	21.3	△17	△1.0	1,781	19.1	△43	△2.4
その他	176	2.0	128	1.6	47	37.3	305	3.3	△128	△42.2
売上総利益	6,625	75.0	6,179	75.1	445	7.2	6,949	74.7	△323	△4.7
販管費	5,499	62.3	4,641	56.4	858	18.5	5,602	60.2	△102	△1.8
人件費	2,295	26.0	2,268	27.6	27	1.2	2,516	27.0	△220	△8.8
広告宣伝費	704	8.0	363	4.4	341	94.2	678	7.3	26	3.8
販売促進費	114	1.3	125	1.5	△10	△8.8	144	1.6	△30	△21.1
流通費用	1,449	16.4	1,022	12.4	426	41.7	1,282	13.8	166	13.0
設置金	454	5.1	292	3.6	162	55.5	481	5.2	△26	△5.5
その他	168	1.9	240	2.9	△72	△30.2	96	1.0	71	74.0
配送費	826	9.4	489	6.0	336	68.7	704	7.6	121	17.3
その他	936	10.6	861	10.5	74	8.7	980	10.5	△43	△4.5
営業利益	1,125	12.7	1,538	18.7	△413	△26.8	1,346	14.5	△220	△16.4
経常利益	1,135	12.9	1,551	18.9	△416	△26.9	1,345	14.5	△209	△15.6
税引前	1,124	12.7	1,449	17.6	△326	△22.4	1,338	14.4	△213	△16.0
四半期純利益	702	8.0	859	10.4	△156	△18.2	818	8.8	△115	△14.1
EPS	¥20.51		¥76.15				¥23.92			

(注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費、設置金：設置協力金

税引前：税引前中間純利益、EPS：1株当たり中間純利益

(5) 通期業績予想 (修正後)

① 連結業績

金額：百万円	‘06/2期 修正予想		‘05/2期 実績		前年同期比		‘06/2期 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	18,443	100.0	17,327	100.0	1,115	6.4	19,238	100.0	△795	△4.1
売上原価	8,155	44.2	7,999	46.2	155	1.9	8,327	43.3	△171	△2.1
売上総利益	10,288	55.8	9,327	53.8	960	10.3	10,911	56.7	△623	△5.7
販管費	8,107	44.0	7,240	41.8	867	12.0	8,307	43.2	△199	△2.4
営業利益	2,180	11.8	2,087	12.0	93	4.5	2,604	13.5	△423	△16.3
経常利益	2,179	11.8	2,085	12.0	94	4.5	2,592	13.5	△412	△15.9
税金等調整前	1,969	10.7	1,951	11.3	18	0.9	2,383	12.4	△414	△17.4
当期純利益	1,215	6.6	1,172	6.8	43	3.7	1,455	7.6	△239	△16.5
EPS	¥35.47		¥103.65				¥42.56			
DPS	¥11.00		¥31.00				¥13.00			

- (注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。
2. 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益
EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

② 情報関連事業

事業セグメント業績の見通し

金額：百万円	‘06/2期 修正予想		‘05/2期 実績		前年同期比		‘06/2期 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	13,065	100.0	11,733	100.0	1,331	11.4	13,932	100.0	△866	△6.2
売上原価	3,519	26.9	3,244	27.7	274	8.5	3,754	27.0	△235	△6.3
販管費	7,415	56.8	6,501	55.4	914	14.1	7,595	54.5	△180	△2.4
営業利益	2,130	16.3	1,987	16.9	143	7.2	2,581	18.5	△450	△17.4

- (注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。
2. 販管費：販売費及び一般管理費

商品・事業別売上高の見通し

金額：百万円	‘06/2期 修正予想		‘05/2期 実績		前年同期比		‘06/2期 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	18,443	100.0	17,327	100.0	1,115	6.4	19,238	100.0	△795	△4.1
『DOMO』合計	11,770	63.8	9,939	57.4	1,831	18.4	12,715	66.1	△944	△7.4
首都圏版	4,144	22.5	3,364	19.4	779	23.2	5,630	29.3	△1,486	△26.4
千葉版	246	1.3	—	—	246	—	127	0.7	118	92.6
ヨコハマ版	1,003	5.4	1,020	5.9	△16	△1.6	999	5.2	4	0.5
静岡県3版	4,658	25.3	4,582	26.4	76	1.7	4,136	21.5	522	12.6
名古屋版	1,145	6.2	811	4.7	333	41.1	1,092	5.7	53	4.9
大阪版	553	3.0	160	0.9	393	245.6	709	3.7	△156	△22.1
神戸版	19	0.1	—	—	19	—	19	0.1	—	—
『JOB』	—	—	595	3.4	△595	—	—	—	—	—
中古車情報誌	—	—	358	2.1	△358	—	—	—	—	—
求人サイト	328	1.8	100	0.6	228	227.8	365	1.9	△36	△10.0
DOMO NET	92	0.5	6	0.0	86	1353.9	108	0.6	△15	△14.6
ESHiFT	236	1.3	93	0.5	142	151.4	256	1.3	△20	△8.0
FP取次等	921	5.0	691	4.0	229	33.3	806	4.2	114	14.3
FP取次	867	4.7	596	3.4	271	45.6	768	4.0	99	12.9
雑誌取次	53	0.3	94	0.5	△41	△44.0	37	0.2	15	41.8

③ 人材関連事業

事業セグメント業績の見通し

金額：百万円	‘06/2期 修正予想		‘05/2期 実績		前年同期比		‘06/2期 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,473	100.0	5,705	100.0	△231	△4.1	5,395	100.0	77	1.4
売上原価	4,636	84.7	4,756	83.4	△120	△2.5	4,572	84.7	64	1.4
販管費	787	14.4	849	14.9	△61	△7.2	800	14.8	△12	△1.6
営業利益	49	0.9	99	1.7	△50	△50.4	22	0.4	26	115.0

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費

商品・事業別売上高の見通し

金額：百万円	‘06/2期 修正予想		‘05/2期 実績		前年同期比		‘06/2期 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	18,443	100.0	17,327	100.0	1,115	6.4	19,238	100.0	△795	△4.1
人材派遣合計	5,371	29.1	5,561	32.1	△190	△3.4	5,292	27.5	78	1.5
東京都	616	3.3	721	4.2	△105	△14.6	641	3.3	△25	△3.9
神奈川県	498	2.7	560	3.2	△62	△11.1	514	2.7	△16	△3.2
静岡県	3,635	19.7	3,699	21.4	△63	△1.7	3,545	18.4	90	2.6
愛知県	620	3.4	579	3.3	41	7.1	591	3.1	29	4.9
人材紹介等	51	0.3	80	0.5	△28	△36.1	58	0.3	△7	△12.6

④ 単体業績の見通し

金額：百万円	‘06/2期 修正予想		‘05/2期 実績		前年同期比		‘06/2期 期初予想		期初予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	12,144	100.0	11,066	100.0	1,078	9.7	13,125	100.0	△981	△7.5
売上原価	2,947	24.3	2,832	25.6	114	4.0	3,240	24.7	△293	△9.0
労務費	391	3.2	234	2.1	156	66.5	386	2.9	4	1.0
印刷費	2,323	19.1	2,402	21.7	△79	△3.3	2,447	18.6	△124	△5.1
その他	232	1.9	195	1.8	37	19.1	405	3.1	△172	△42.6
売上総利益	9,197	75.7	8,233	74.4	963	11.7	9,885	75.3	△687	△7.0
販管費	7,197	59.3	6,284	56.8	913	14.5	7,385	56.3	△187	△2.5
人件費	3,027	24.9	3,027	27.4	△0	△0.0	3,385	25.8	△358	△10.6
広告宣伝費	796	6.6	451	4.1	344	76.3	745	5.7	50	6.8
販売促進費	165	1.4	171	1.6	△6	△3.6	208	1.6	△43	△20.7
流通費用	1,938	16.0	1,473	13.3	465	31.6	1,733	13.2	205	11.9
設置金	651	5.4	408	3.7	242	59.5	643	4.9	8	1.3
その他	181	1.5	313	2.8	△132	△42.2	111	0.8	70	63.1
配送費	1,106	9.1	751	6.8	354	47.2	979	7.5	127	13.0
その他	1,269	10.5	1,160	10.5	109	9.4	1,312	10.0	△42	△3.2
営業利益	2,000	16.5	1,949	17.6	50	2.6	2,500	19.0	△500	△20.0
経常利益	2,012	16.6	1,962	17.7	50	2.6	2,502	19.1	△489	△19.6
税引前	1,810	14.9	1,796	16.2	13	0.8	2,303	17.5	△493	△21.4
当期純利益	1,121	9.2	1,069	9.7	51	4.8	1,407	10.7	△285	△20.3
EPS	¥32.73		¥94.61				¥41.16			

(注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費、設置金：設置協力金

税引前：税引前中間純利益、EPS：1株当たり中間純利益

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資による手取概算額469,800千円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りです。

1. 資金使途計画

手取概算額469,800千円については、営業拠点の開設に係る設備資金に200,700千円を充当し、269,100千円については、運転資金等に充当する予定です。

2. 資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、2003年1月より愛知県名古屋市へ、2004年1月より大阪府大阪市へ、2004年10月より千葉県千葉市へ、2005年6月より兵庫県神戸市へ、2005年8月より東京都渋谷区への営業拠点新設に係る設備資金として充当しました。また、2005年2月より東京都千代田区への制作拠点新設に係る設備資金としても充当しました。これにより、設備投資額は200,923千円となり、予定していた営業拠点の開設に係る設備資金200,700千円の充当は完了しました。

【中間連結財務諸表等】

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在		増減() 金額 (千円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年2月28日現在	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)		金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,998,119		4,141,830		143,711	4,733,340	
2 受取手形及び売掛金		1,780,200		1,830,716		50,515	2,105,171	
3 たな卸資産		19,539		24,940		5,400	25,383	
4 その他		329,766		405,951		76,184	305,756	
貸倒引当金		12,700		4,600		8,100	15,500	
流動資産合計		6,114,926	79.0	6,398,838	77.0	283,912	7,154,152	81.0
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	1	344,426		365,901		21,474	344,427	
2 土地		623,525		623,525			623,525	
3 その他	1	120,948		158,220		37,272	127,183	
有形固定資産合計		1,088,900	14.0	1,147,646	13.8	58,746	1,095,136	12.4
(2) 無形固定資産		254,768	3.3	364,110	4.4	109,342	230,611	2.6
(3) 投資その他の資産								
1 投資その他の資産		293,560		410,033		116,473	365,755	
貸倒引当金		7,691		10,181		2,489	13,823	
投資その他の資産 合計		285,868	3.7	399,852	4.8	113,984	351,932	4.0
固定資産合計		1,629,537	21.0	1,911,610	23.0	282,073	1,677,679	19.0
繰延資産		18	0.0	9	0.0	9	14	0.0
資産合計		7,744,482	100.0	8,310,458	100.0	565,976	8,831,846	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在		増減()	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年2月28日現在		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	金額(千円)	構成 比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1				5,916		5,916			
		1,367,417		1,496,210		128,793		1,661,599	
2				234,499		80,463		154,468	
3		154,035		370,623		280,887		819,665	
4		651,511							
		2,172,964	28.0	2,107,248	25.4	65,715		2,635,732	29.8
流動負債合計									
固定負債									
1		5,916				5,916		5,916	
2		557		286		270		579	
		6,473	0.1	286	0.0	6,186		6,495	0.1
		2,179,437	28.1	2,107,535	25.4	71,902		2,642,228	29.9
負債合計									
(資本の部)									
資本金									
		397,456	5.2	431,107	5.2	33,651		420,469	4.8
資本剰余金									
		482,076	6.2	515,589	6.2	33,512		505,001	5.7
利益剰余金									
		4,685,511	60.5	5,256,403	63.2	570,891		5,264,147	59.6
自己株式									
				178	0.0	178			
		5,565,044	71.9	6,202,923	74.6	637,878		6,189,618	70.1
		7,744,482	100.0	8,310,458	100.0	565,976		8,831,846	100.0
負債及び資本合計									

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日			当中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日			増減() 金額 (千円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額 (千円)	金額(千円)		百分 比 (%)		
売上高		8,308,117	100.0	8,817,087	100.0	508,969		17,327,762	100.0		
売上原価		3,875,774	46.7	4,102,192	46.5	226,418		7,999,858	46.2		
売上総利益		4,432,343	53.3	4,714,894	53.5	282,550		9,327,904	53.8		
販売費及び一般管理費	1	3,395,712	40.8	4,155,142	47.2	759,429		7,240,687	41.8		
営業利益		1,036,631	12.5	559,752	6.3	476,879		2,087,217	12.0		
営業外収益											
1 受取利息		159		196				325			
2 受取配当金		12		2				12			
3 保険配当金		1,331		1,397				1,397			
4 受取保険金		496						516			
5 違約金収入				4,349							
6 その他		1,154	3,153	0.0	1,089	7,034	0.1	3,881	1,800	4,052	0.0
営業外費用											
1 支払利息		47		45				99			
2 新株発行費				6,657				2,420			
3 違約金		600						2,444			
4 その他		7	654	0.0	1,007	7,711	0.1	7,056	595	5,559	0.0
経常利益		1,039,129	12.5	559,075	6.3	480,053		2,085,710	12.0		
特別利益											
1 ゴルフ会員権売却益		50						50			
2 役員保険解約益		134	184	0.0				184	134	184	0.0
特別損失											
1 固定資産売却損	2	46,899						46,899			
2 固定資産除却損	3	15,303		15,095				85,807			
3 関係会社株式売却損		2,175	64,378	0.8	15,095	0.1	49,283	2,175	134,882	0.7	
税金等調整前 中間(当期)純利益		974,935	11.7	543,980	6.2	430,955		1,951,011	11.3		
法人税、住民税 及び事業税		382,800		190,915				801,877			
法人税等調整額		1,524	381,275	4.6	7,434	198,350	2.3	182,925	23,161	778,716	4.5
中間(当期)純利益		593,659	7.1	345,630	3.9	248,029		1,172,295	6.8		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			464,908		505,001		464,908
資本剰余金増加高							
1 新株引受権及び新株予 約権行使による資本準 備金の増加高		17,002		10,588		39,926	
2 新株引受権からの振替		166	17,168	10,588		166	40,093
資本剰余金 中間期末(期末)残高			482,076		515,589		505,001
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,170,546		5,264,147		4,170,546
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		593,659	593,659	345,630	345,630	1,172,295	1,172,295
利益剰余金減少高							
1 配当金		78,694	78,694	353,373	353,373	78,694	78,694
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,685,511		5,256,403		5,264,147

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減()	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日		自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益		974,935	543,980	430,955	1,951,011
減価償却費		78,685	92,369	13,683	166,508
貸倒引当金の 増減()額		28,367	14,542	13,824	19,435
賞与引当金の 増減()額		8,927	80,030	88,958	8,495
受取利息及び配当金		171	198	27	338
支払利息		47	45	1	99
固定資産売却損		46,899		46,899	46,899
固定資産除却損		15,303	15,095	207	85,807
関係会社株式売却損		2,175		2,175	2,175
売上債権の増()減額		24,051	274,455	298,506	349,022
たな卸資産の 増()減額		6,546	443	6,989	12,390
未払債務の増減()額		153,055	114,905	267,960	406,808
未払消費税等の 増減()額		29,741	112,591	82,849	6,753
その他		87,235	82,999	4,236	65,088
小計		1,086,061	681,184	404,877	2,197,787
利息及び配当金の 受取額		150	195	45	322
利息の支払額		47	45	1	99
法人税等の支払額		427,345	543,551	116,206	686,200
営業活動による キャッシュ・フロー		658,818	137,782	521,036	1,511,810

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減()	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		54,772	122,288	67,515	79,985
有形固定資産の売却 による収入		63,893		63,893	63,893
有形固定資産の除却 に係る支出		60	6,509	6,449	4,450
無形固定資産の取得 による支出		56,636	215,547	158,911	125,393
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		2,170		2,170	2,170
敷金保証金の差入れ による支出		2,730	67,205	64,475	77,676
敷金保証金の返還 による収入		30,640	16,182	14,457	40,570
保険積立金の解約 による収入		123,900		123,900	123,900
その他		5,909	4,409	1,500	6,083
投資活動による キャッシュ・フロー		96,154	399,777	495,932	67,395
財務活動による キャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		9,600		9,600	9,600
株式の発行による収入		34,093	21,226	12,866	80,031
自己株式の取得 による支出			178	178	
配当金の支払額		78,116	350,563	272,446	78,275
財務活動による キャッシュ・フロー		34,422	329,514	295,091	11,356
現金及び現金同等物に 係る換算差額					
現金及び現金同等物の 増減()額		720,550	591,509	1,312,060	1,455,771
現金及び現金同等物 の期首残高		3,277,568	4,733,340	1,455,771	3,277,568
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	3,998,119	4,141,830	143,711	4,733,340

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ 子会社は全て連結されております。 なお、㈱ジョブカレッジは当中間連結会計期間に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ 子会社は全て連結されております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ 子会社は全て連結されております。 なお、㈱ジョブカレッジは当連結会計年度に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっ ております。	5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日
(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました 営業外収益の「受取手数料」(当中間連結会計期間 166千円)については金額的重要性が乏しいため、当 中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含 めて表示しております。 2 前中間連結会計期間においては、営業外収益の 「その他」に含めておりました「受取保険金」は営 業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記す ることとしました。なお、前中間連結会計期間の 営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」 は50千円であります。	(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました 営業外収益の「受取保険金」(当中間連結会計期間 10千円)については金額的重要性が乏しいため、当 中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含 めて表示しております。 2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました 営業外費用の「違約金」(当中間連結会計期間 674千円)については金額的重要性が乏しいため、 当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」 に含めて表示しております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日</p>
	<p>(賞与引当金) 当中間連結会計期間より当社及び㈱リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来は3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来は7月及び10月から10月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,988千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10,988千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在	前連結会計年度末 平成17年2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 377,810千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 437,763千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 412,773千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,599千円 給与手当 750,385千円 賞与引当金繰入額 148,739千円 退職給付費用 30,523千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 23,681千円 土地 23,030千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 188千円 計 46,899千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,921千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 1,439千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 10,872千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 8千円 建物等解体費用 60千円 計 15,303千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 551,527千円 配送費 533,713千円 給与手当 772,238千円 賞与引当金繰入額 222,662千円 退職給付費用 31,099千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,964千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 4,621千円 建物等解体費用 6,509千円 計 15,095千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 13,831千円 配送費 732,695千円 給与手当 1,469,248千円 賞与引当金繰入額 148,159千円 退職給付費用 60,560千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 23,681千円 土地 23,030千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 188千円 計 46,899千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7,899千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 2,373千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 71,075千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 8千円 建物等解体費用 4,450千円 計 85,807千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,998,119千円 現金及び現金同等物 3,998,119千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,141,830千円 現金及び現金同等物 4,141,830千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,733,340千円 現金及び現金同等物 4,733,340千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="183 645 571 891"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">7,920</td> <td style="text-align: center;">7,369</td> <td style="text-align: center;">550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 550千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 2,092千円 減価償却費相当額 2,092千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	7,920	7,369	550	<p>1</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 2,642千円 減価償却費相当額 2,642千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額							
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	7,920	7,369	550							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

- 1 時価評価されていない主な有価証券
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

- 1 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

(前連結会計年度)

- 1 時価評価されていない主な有価証券
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,373,200	2,934,917	8,308,117		8,308,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,042	37,055	61,097	(61,097)	
計	5,397,242	2,971,973	8,369,215	(61,097)	8,308,117
営業費用	4,421,422	2,911,411	7,332,833	(61,347)	7,271,486
営業利益	975,819	60,561	1,036,381	250	1,036,631

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,076,230	2,740,856	8,817,087		8,817,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,415	28,990	51,405	(51,405)	
計	6,098,646	2,769,846	8,868,492	(51,405)	8,817,087
営業費用	5,574,634	2,734,105	8,308,740	(51,405)	8,257,334
営業利益	524,011	35,741	559,752		559,752

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,685,728	5,642,033	17,327,762		17,327,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,248	63,129	111,377	(111,377)	
計	11,733,977	5,705,162	17,439,140	(111,377)	17,327,762
営業費用	9,746,463	5,605,709	15,352,172	(111,627)	15,240,545
営業利益	1,987,514	99,453	2,086,967	250	2,087,217

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日		前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	
1株当たり純資産額	492円04銭	1株当たり純資産額	180円68銭	1株当たり純資産額	542円98銭
1株当たり中間純利益	52円71銭	1株当たり中間純利益	10円08銭	1株当たり当期純利益	103円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	51円53銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円56銭
<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	446円16銭
1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり当期純利益	78円67銭
390円00銭	446円16銭	164円01銭	180円99銭	34円55銭	77円54銭
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
22円76銭	78円67銭	17円57銭	34円55銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
22円61銭	77円54銭	17円18銭	33円85銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	593,659	345,630	1,172,295
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	593,659	345,630	1,172,295
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,262	34,262	11,309
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	55	110	45
新株予約権	202	355	186
普通株式増加数(千株)	257	465	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 22,798,312株
3. 配当起算日 平成17年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	148円72銭	1株当たり純資産額	180円99銭
1株当たり当期純利益	26円22銭	1株当たり当期純利益	34円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円85銭

【その他】

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報誌の印刷費相当額	1,130,883		106.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合はつぎのとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額	割合(%)
大日本印刷株式会社	812,416	71.8
凸版印刷株式会社	318,466	28.2

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報関連事業	6,076,230	68.9	113.1
情報誌編集発行	5,492,522	62.3	108.8
求人情報サイト運営	83,139	0.9	247.9
フリーペーパー取次事業等	500,568	5.7	171.0
人材関連事業	2,740,856	31.1	93.4
人材派遣	2,723,672	30.9	94.4
人材紹介	17,184	0.2	34.5
合計	8,817,087	100.0	106.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間まで別掲しておりました情報誌関連事業の雑誌取次事業等(当中間連結会計期間53,183千円)はフリーペーパー取次事業等に含まれております。

2 当中間連結会計期間における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報誌編集発行	5,492,522	100.0	108.8
無料求人情報誌(DOMO)	5,492,522	100.0	121.8
(うち東京都)	1,935,218	35.2	133.7
(うち千葉県)	100,996	1.8	
(うち神奈川県)	458,764	8.4	101.3
(うち静岡県)	2,295,718	41.8	103.2
(うち愛知県)	493,335	9.0	137.5
(うち大阪府)	208,489	3.8	808.1

(注) 平成16年12月をもって中古車情報誌事業を撤退しており、平成17年2月に有料求人情報誌(JOB)は休刊いたしました。

3 当中間連結会計期間における求人情報サイト運営の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
求人情報サイト運営	83,139	100.0	247.9
求人情報サイト(DOMONET)	6,242	7.5	
正社員向け求人情報サイト(ESHIFT)	76,897	92.5	229.3

4 当中間連結会計期間における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
人材派遣	2,723,672	100.0	94.4
東京都	292,708	10.7	71.8
神奈川県	244,435	9.0	81.5
静岡県	1,869,276	68.6	99.5
愛知県	317,252	11.7	106.3



平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 11 日

会社名 株式会社アルバイトタイムス
コード番号 2341

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atimes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 秀和
問い合わせ先 責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 垣内 康晴 TEL (03) 5202 - 2255
決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 11 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	5,598	(9.4)	464	(52.3)	470	(52.2)
16 年 8 月中間期	5,116	(47.7)	974	(127.5)	984	(127.0)
17 年 2 月期	11,066	()	1,949	()	1,962	()

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	297	(44.1)	8	67
16 年 8 月中間期	531	(145.8)	47	17
17 年 2 月期	1,069	()	94	61

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 34,262,748 株 16 年 8 月中間期 11,262,249 株 17 年 2 月期 11,309,453 株
平成 17 年 4 月 20 日付で 1 株を 3 株に分割しておりますが、平成 17 年 8 月中間期の期中平均株式数及び 1 株当たり中間 (当期) 純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	0	00		
16 年 8 月中間期	0	00		
17 年 2 月期			31	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	7,125	5,726	80.4	166 81
16 年 8 月中間期	6,692	5,177	77.4	457 76
17 年 2 月期	7,765	5,761	74.2	505 47

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 34,329,768 株 16 年 8 月中間期 11,309,956 株 17 年 2 月期 11,399,156 株
2. 期末自己株式数 17 年 8 月中間期 136 株 16 年 8 月中間期 株 17 年 2 月期 株

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	12,144	2,012	1,121	11	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 73 銭

なお、当社は平成 17 年 4 月 20 日付で 1 株を 3 株に分割しております。上記 1 株当たり予想当期純利益は、期首に分割が行われたものとした平成 17 年 8 月中間期の期中平均株式数 (34,262,748 株) をもとに算出しており、中間決算日後の新株引受権の行使株数等は見込んでおりません。

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 30 ページをご参照下さい。

【中間財務諸表等】

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年8月31日現在		当中間会計期間末 平成17年8月31日現在		増減() 金額 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 平成17年2月28日現在	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)		金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,503,191		3,569,452		66,260	4,279,381	
2 売掛金		1,119,667		1,148,114		28,446	1,421,762	
3 たな卸資産		15,930		17,538		1,608	16,555	
4 その他		363,349		397,678		34,328	291,191	
貸倒引当金		6,500		1,600		4,900	7,600	
流動資産合計		4,995,639	74.6	5,131,183	72.0	135,544	6,001,291	77.3
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	1	325,249		343,029		17,779	327,353	
2 土地		623,525		623,525			125,913	
3 その他	1	119,546		156,943		37,396	623,525	
有形固定資産合計		1,068,321	16.0	1,123,497	15.8	55,175	1,076,792	13.9
(2) 無形固定資産		231,379	3.5	350,026	4.9	118,646	213,887	2.7
(3) 投資その他の資産								
1 投資その他の資産		401,267		525,463		124,196	479,408	
貸倒引当金		3,765		5,085		1,319	5,625	
投資その他の資産 合計		397,502	5.9	520,378	7.3	122,876	473,783	6.1
固定資産合計		1,697,204	25.4	1,993,902	28.0	296,698	1,764,462	22.7
繰延資産		18	0.0	9	0.0	9	14	0.0
資産合計		6,692,862	100.0	7,125,095	100.0	432,233	7,765,768	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年8月31日現在		当中間会計期間末 平成17年8月31日現在		増減() 金額 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 平成17年2月28日現在		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)		金額(千円)	構成 比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1				5,916		5,916			
2		863,084		920,730		57,645		1,181,883	
3		358,540				358,540		512,204	
4		127,589		196,685		69,096		123,250	
5	3	150,381		265,043		114,661		170,560	
		1,499,595	22.4	1,388,375	19.5	111,219		1,987,899	25.6
固定負債									
1		5,916				5,916		5,916	
2		10,000		10,000				10,000	
		15,916	0.2	10,000	0.1	5,916		15,916	0.2
		1,515,511	22.6	1,398,375	19.6	117,135		2,003,815	25.8
(資本の部)									
資本金									
		397,456	6.0	431,107	6.1	33,651		420,469	5.4
資本剰余金									
1		482,076		515,589		33,512		505,001	
		482,076	7.2	515,589	7.2	33,512		505,001	6.5
利益剰余金									
1		5,812		5,812				5,812	
2		3,667,146		4,367,109		699,962		3,667,146	
3		624,859		407,279		217,579		1,163,522	
		4,297,818	64.2	4,780,200	67.1	482,382		4,836,481	62.3
自己株式									
				178	0.0	178			
		5,177,351	77.4	5,726,720	80.4	549,368		5,761,952	74.2
		6,692,862	100.0	7,125,095	100.0	432,233		7,765,768	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		増減() 金額 (千円)	前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日				
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)		金額(千円)	百分 比 (%)			
売上高		5,116,661	100.0	5,598,077	100.0	481,416	11,066,472	100.0			
売上原価	1	1,245,815	24.3	1,439,583	25.7	193,767	2,832,539	25.6			
売上総利益		3,870,846	75.7	4,158,494	74.3	287,648	8,233,933	74.4			
販売費及び一般管理費	1	2,895,961	56.6	3,693,547	66.0	797,586	6,284,251	56.8			
営業利益		974,885	19.1	464,947	8.3	509,937	1,949,681	17.6			
営業外収益	2	10,116	0.2	13,291	0.2	3,174	17,501	0.1			
営業外費用	3	652	0.1	7,241	0.1	6,588	5,017	0.0			
経常利益		984,349	19.2	470,997	8.4	513,352	1,962,165	17.7			
特別利益		184	0.0			184	184	0.0			
特別損失		95,207	1.8	10,248	0.2	84,959	165,711	1.5			
税引前中間(当期) 純利益		889,326	17.4	460,749	8.2	428,577	1,796,638	16.2			
法人税、住民税 及び事業税		358,499		155,073			744,715				
法人税等調整額		498	358,000	7.0	8,582	163,655	2.9	194,345	18,065	726,650	6.5
中間(当期)純利益		531,325	10.4	297,093	5.3	234,232	1,069,988	9.7			
前期繰越利益		93,533		110,186		16,652	93,533				
中間(当期)未処分 利益		624,859		407,279		217,579	1,163,522				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「未払法人税等」は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に105,882千円含まれております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」(当中間会計期間末164,483千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日</p>
	<p>(賞与引当金) 当中間会計期間より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,495千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,495千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年8月31日現在	当中間会計期間末 平成17年8月31日現在	前事業年度末 平成17年2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 357,619千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 418,587千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 389,149千円
2 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 株式会社ソシオ 217千円	2	2 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 株式会社ソシオ 50千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
1 減価償却実施額 有形固定資産 33,558千円 無形固定資産 33,877千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,116千円 受取手数料 4,436千円 3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 600千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 37,111千円 無形固定資産 43,537千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 606千円 受取手数料 4,107千円 違約金収入 4,349千円 3 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 6,657千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 72,195千円 無形固定資産 71,507千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,756千円 受取手数料 8,581千円 3 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,420千円 違約金 1,908千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>3,624</td> <td>3,503</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 120千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,662千円 減価償却費相当額 1,662千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	3,624	3,503	120	1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,783千円 減価償却費相当額 1,783千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額							
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	3,624	3,503	120							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 8月31日)、当中間会計期間末(平成17年 8月31日)及び前事業年度末(平成17年 2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日									
1株当たり純資産額 457円76銭 1株当たり中間純利益 47円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 46円12銭 当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 166円81銭 1株当たり中間純利益 8円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円55銭 当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 505円47銭 1株当たり当期純利益 94円61銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92円70銭 当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 367円98銭 1株当たり中間純利益 19円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19円17銭</td> <td>1株当たり純資産 417円22銭 1株当たり当期純利益 68円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 367円98銭 1株当たり中間純利益 19円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19円17銭	1株当たり純資産 417円22銭 1株当たり当期純利益 68円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 152円58銭 1株当たり中間純利益 15円72銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円37銭</td> <td>1株当たり純資産 168円49銭 1株当たり当期純利益 31円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円90銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 152円58銭 1株当たり中間純利益 15円72銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円37銭	1株当たり純資産 168円49銭 1株当たり当期純利益 31円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円90銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 417円22銭 1株当たり当期純利益 68円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額 417円22銭 1株当たり当期純利益 68円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産 367円98銭 1株当たり中間純利益 19円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19円17銭	1株当たり純資産 417円22銭 1株当たり当期純利益 68円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭										
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産 152円58銭 1株当たり中間純利益 15円72銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円37銭	1株当たり純資産 168円49銭 1株当たり当期純利益 31円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円90銭										
1株当たり純資産額 417円22銭 1株当たり当期純利益 68円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	531,325	297,093	1,069,988
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	531,325	297,093	1,069,988
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,262	34,262	11,309
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	55	110	45
新株予約権	202	355	186
普通株式増加数(千株)	257	465	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 22,798,312株
3. 配当起算日 平成17年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	139円07銭	1株当たり純資産額	168円49銭
1株当たり当期純利益	22円72銭	1株当たり当期純利益	31円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円90銭

(当期中の発行済み株式数の増加)

1 株式分割

(分割比率 1 : 3)

発行株式数 22,798,312株

2 第1回新株予約権行使

発行株式数 123,600株

発行価格 172円

資本組入額 86円

3 第2回新株予約権行使

発行株式数 8,700株

発行価格 1円

資本組入額 1円

【その他】

該当事項はありません